

財務省 財務総合政策研究所
「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会」
第2回会合

在インドネシア日系企業が果たす “伴走者”としての役割

2024年12月13日



PT SBCS INDONESIA

This report is mainly for the purpose of providing information and is not meant for solicitation or recommendation is use. The information within the report is judged based on the credibility of the company but the accuracy and the perfection of the information above is not guaranteed. Opinions and predictions written in the report are based on the writer's analysis at the point of reporting and is subjected to changes without notification. Scope of data and figure extraction may be random. Also, information that may contradict the above may have been sent out in the future. This report does not contain advice pertaining to any investment purpose. Should the content of this report be utilized for investment purpose, its is advised to carry out based on one's own judgment. The company shall not be responsible for any loss as a result of utilizing this report. This report is strictly for the use of the customers of the company who has directly received the above.

プロフィール (1)

加藤 光宏 (かとう みつひろ)

PT SBCS Indonesia 取締役社長

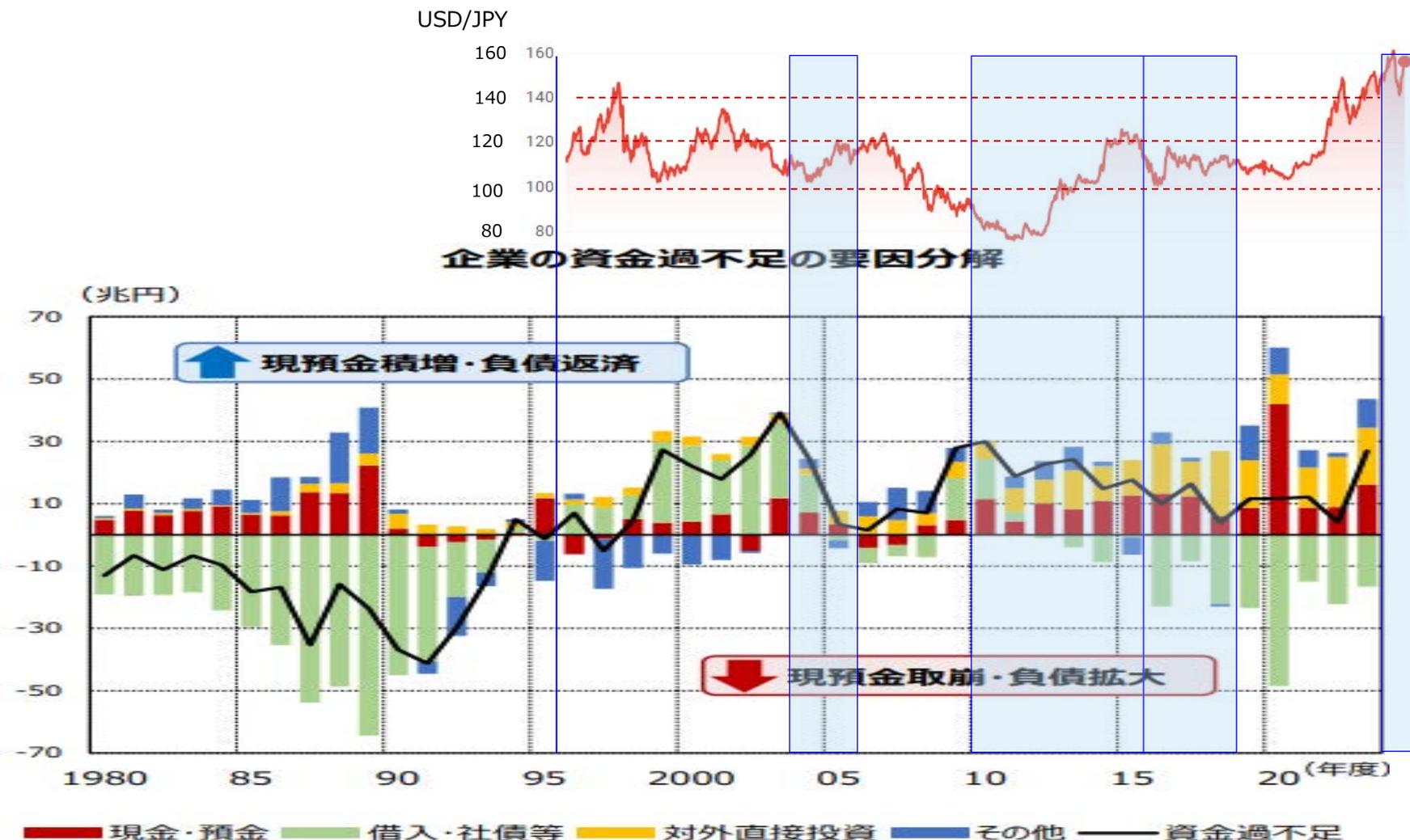
***SMBC Business Consulting Service**
SMBCグループのリーサーチ&コンサルティング企業

略歴

- 1973年生まれ 51歳
- 1996年 早稲田大学政治経済学部卒業
- 〃 三井住友銀行 (旧さくら銀行) 入行
- 2001年 名古屋営業部
- 2004年 欧州営業第一部 (ロンドン)
- 2006年 本店営業第三部
- 2010年 ロシア三井住友銀行 (モスクワ)
- 2016年 バンコック支店
- 2019年 本店営業第十部
- 2022年 アジア事業部 (東京) /事業開発部
- 2024年 PT SBCS Indonesia 取締役社長 (ジャカルタ)



プロフィール (2)



(注) 民間非金融法人企業
(出所) 日本銀行, 資金循環統計、前掲論文

出所：財務総合政策研究所「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究科」問題意識の呈示 資料抜粋

講演内容について

ご講演いただきたいポイント



- 御行（グループ）の事業戦略の中での、グローバル市場・アジア市場（とくにインドネシア市場）の位置づけ
- インドネシアにおける日系／非日系企業の事業環境・資金ニーズ
- 御行（グループ）のインドネシア戦略と今後の見通し（可能ならば、資金繰りの観点も盛り込んでいただけると有り難い）

目次

1. SMBCグループの取組	
（1）グローバル事業部門	5
（2）マルチフランチャイズ戦略・インドネシア	17
2. インドネシア・ビジネス環境	
（1）インドネシアの概要および日本、中国、韓国との関わり	26
（2）現状の日本の立ち位置をふまえた打ち手	37
3. ご参考資料	42

1. SMBCグループの取組

(1) グローバル事業部門

SMBCグループ：事業部門別の中期経営計画と達成状況

	ROCE1*1,2			業務純益（億円）*2			リスクアセット（兆円）*2		
	24年度上期	前年同期比	25年度計画*3	24年度上期	前年同期比	25年度計画*3	24年度上期	23/3末比	23-25年度計画*3
リテール	6.1%*4	+1.8%	8%	1,288	+275	2,450	12.9	+1.1	+0.2
ホールセール	23.5%	+9.8%	10%	3,382	+386	5,700	34.7	+0.2	+1.5
グローバル	6.6%	▲0.4%	8%	2,623 25.8%	+115	5,850 33.6%	48.9 47.2%	+1.1	+3.9
市場	25.4%	+3.4%	15%	2,855	+570	3,400	7.0	+1.5	+1.4

*1 含むバンキング感情の金利リスク見合い *2 24年度基準の内部管理ベース（為替影響等調整後）

*3 23年度基準の内部管理ベース *4 過払債務の抜本的処理影響を除く

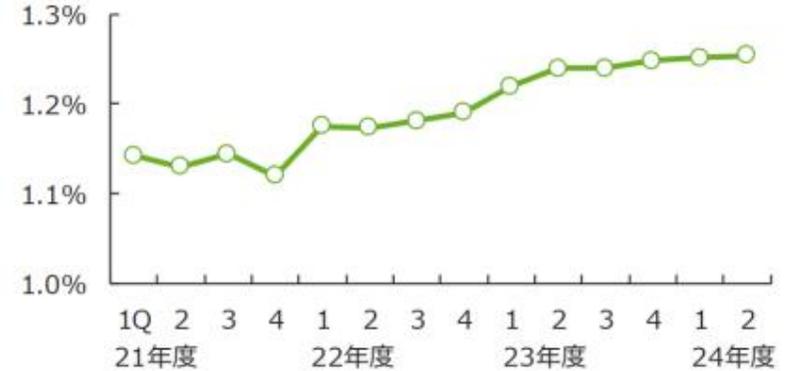
出所：三井住友フィナンシャルグループIR資料（2024年度上期投資家説明会資料）抜粋

SMBCグループ：海外貸出残高 増加傾向

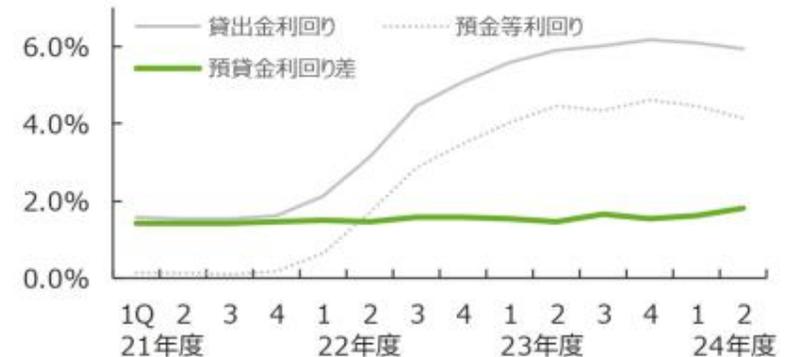
貸出金残高



貸出金スプレッド*2



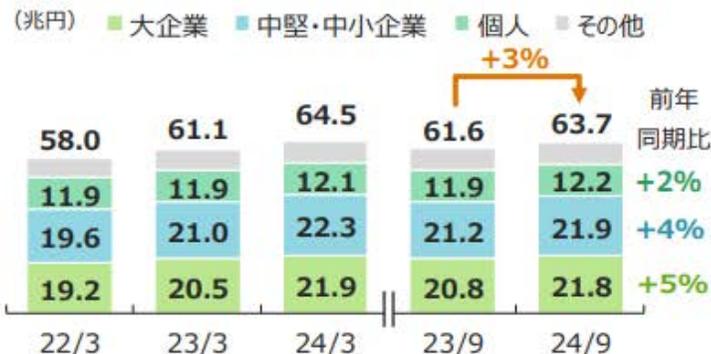
預貸金利回り差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース

(ご参考) SMBCグループ^o : 国内貸出残高 増加傾向

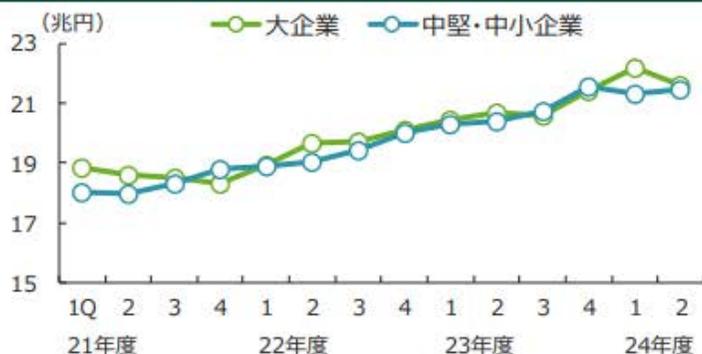
貸出金残高^{*2}



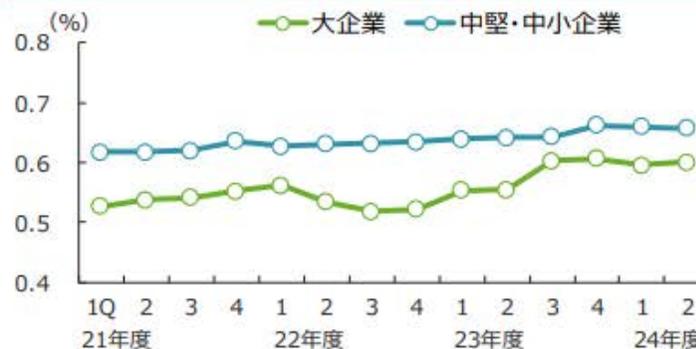
預金残高



法人向け平均貸出金残高^{*2,3}



法人向け貸出金スプレッド^{*2,4}



*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

SMBCグループ：貸出金 国内：海外＝約6：4

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	2022年度		2023年度	
	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	59,091,821	100.00	62,634,369	100.00
製造業	9,019,445	15.26	9,733,434	15.54
農業、林業、漁業及び鉱業	217,440	0.37	235,090	0.38
建設業	804,339	1.36	962,377	1.54
運輸、情報通信、公益事業	5,970,855	10.10	5,947,231	9.49
卸売・小売業	5,018,415	8.49	5,124,185	8.18
金融・保険業	3,108,951	5.26	3,017,165	4.82
不動産業、物品賃貸業	12,342,473	20.89	13,625,972	21.75
各種サービス業	4,883,713	8.27	5,442,957	8.69
地方公共団体	609,285	1.03	614,857	0.98
その他	17,116,902	28.97	17,931,097	28.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,312,315	100.00	44,379,537	100.00
政府等	287,504	0.73	594,808	1.34
金融機関	2,875,583	7.32	3,280,152	7.39
商工業	32,669,082	83.10	36,407,401	82.04
その他	3,480,144	8.85	4,097,174	9.23
合計	98,404,137	—	107,013,907	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

出所：三井住友フィナンシャルグループ 2023年度有価証券報告書抜粋

SMBCグループ：預金 国内：海外＝約8：2

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	2022年度 前連結会計年度末	127,230,564	31,539,689	158,770,253
	2023年度 当連結会計年度末	132,079,474	32,759,882	164,839,357
うち流動性預金	前連結会計年度末	100,913,929	21,122,533	122,036,463
	当連結会計年度末	107,017,091	21,297,799	128,314,891
うち定期性預金	前連結会計年度末	17,257,651	10,278,685	27,536,337
	当連結会計年度末	16,561,843	11,332,102	27,893,945
うちその他	前連結会計年度末	9,058,982	138,470	9,197,452
	当連結会計年度末	8,500,539	129,980	8,630,520
譲渡性預金	前連結会計年度末	4,470,206	8,555,349	13,025,555
	当連結会計年度末	3,583,424	11,088,850	14,672,275
総合計	前連結会計年度末	131,700,770	40,095,038	171,795,809
	当連結会計年度末	135,662,899	43,848,733	179,511,633

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

SMBCグループ：B/S SMBC単体：預金超過 インドネシア：貸出金超過

SMBC B/S (2024年9月末)

貸出金	預金
105.0兆円 (▲2.0兆円)	176.9兆円 (▲2.6兆円)
国内貸出金*1 63.7兆円	預貸率 59.4%
有価証券	国内預金*1 127.6兆円
38.8兆円 (+1.7兆円)	譲渡性預金 (NCD) 13.3兆円
国債 9.3兆円	
外国債券 17.6兆円	
その他	その他
146.2兆円 (▲4.9兆円)	98.3兆円 (▲2.7兆円)
現預金 73.6兆円	
日銀当座預金*1 57.5兆円	
	純資産
	14.9兆円 (+0.1兆円)

総資産 290.0兆円 (▲5.2兆円)

SMBCインドネシア B/S (2024年9月末)

貸出金	預金
1.7兆円	1.1兆円
	預貸率 154.5%
有価証券	その他
0.3兆円	0.6兆円
その他	借入 0.5兆円
0.2兆円	純資産
	0.5兆円

総資産 2.2兆円

*IDR/JPY 0.0095

*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

出所：三井住友フィナンシャルグループIR資料（2024年度上期投資家説明会資料）抜粋、SMBCインドネシアIR資料をもとに当社作成

SMBCグループ：配当金 増加傾向

当期純利益・配当金

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,353,590	52.3	1,466,128	26.3	962,946	19.5
2023年3月期	6,142,155	49.4	1,160,930	11.6	805,842	14.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,629,723百万円(154.9%) 2023年3月期 1,031,712百万円(83.6%)

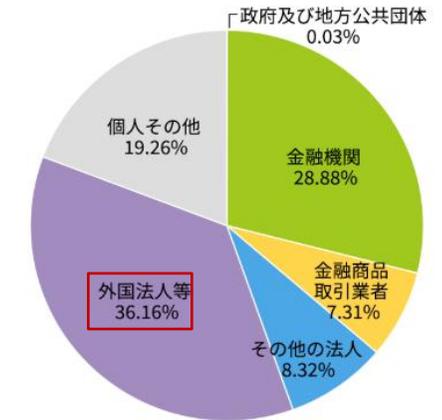
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	724.55	724.34	7.0	0.5	15.7
2023年3月期	590.46	590.26	6.5	0.4	18.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 71.986百万円 2023年3月期 55.461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	115.00	—	125.00	240.00	325,768	40.4	2.6
2024年3月期	—	135.00	—	135.00	270.00	357,481	37.1	2.6
2025年3月期 予想/分割考慮前	—	165.00	—	165.00	330.00		40.5	
(予想/分割考慮後)	—	165.00	—	55.00	—		40.5	

株式所有者内訳



SMBCグループ：従業員数（コロナ前後） 海外地場銀行買収により増加

		ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場 事業部門	本社管理	合計
2019	従業員数	7,396	34,055	28,989	1,282	14,937	86,659
	全体に占める割合	9%	39%	33%	1%	17%	100%
2023	従業員数	8,786	29,412	64,687	1,367	16,121	120,373
	全体に占める割合	7%	24%	54%	1%	13%	100%
増減	従業員数	+1,390	▲4,643	+35,698	+85	+1,184	+33,714
	全体に占める割合	-1%	-15%	+20%	-0%	-4%	+0%

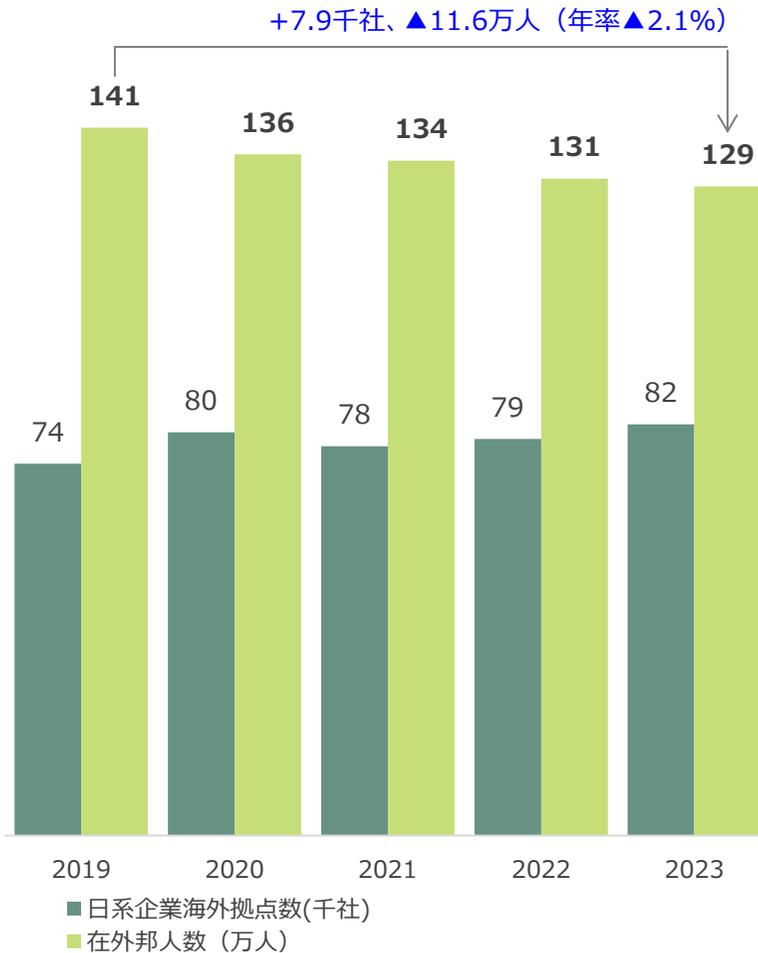
(注)

1. 三井住友フィナンシャルグループ連結ベース（単位：人）
2. 従業員数は就業者数、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員11,148人を含まず

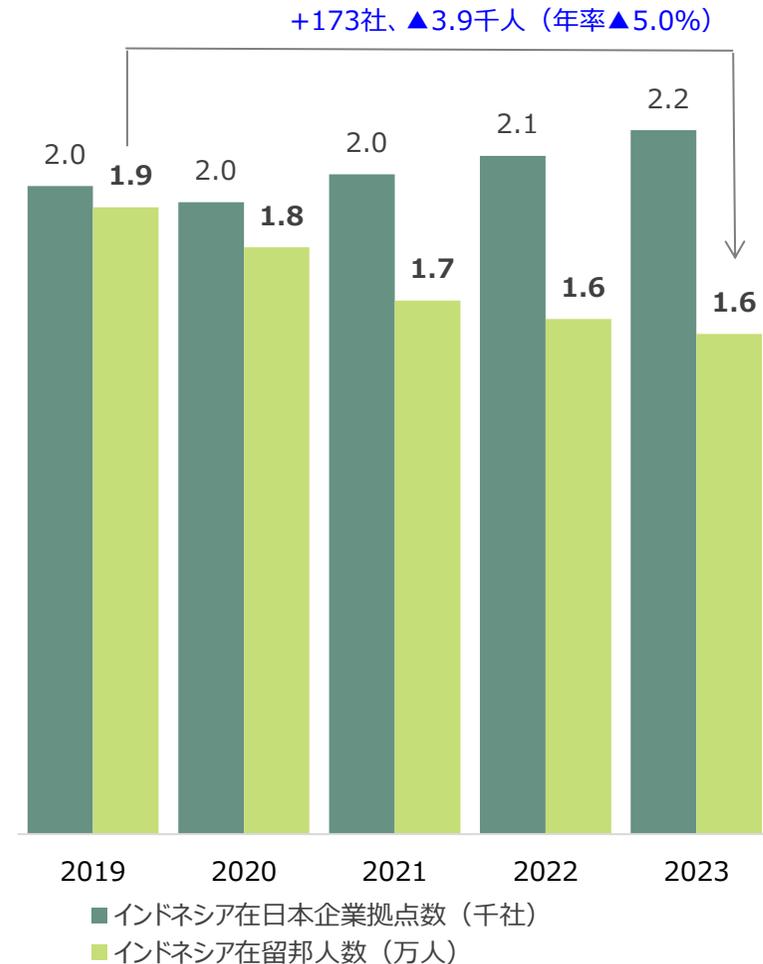
出所：三井住友フィナンシャルグループ有価証券報告書をもとに当社作成

(参考) 海外日系企業 : [2019-2023] 拠点数-増加・在留邦人数-減少

海外全体 : 日系企業拠点数・在外邦人数



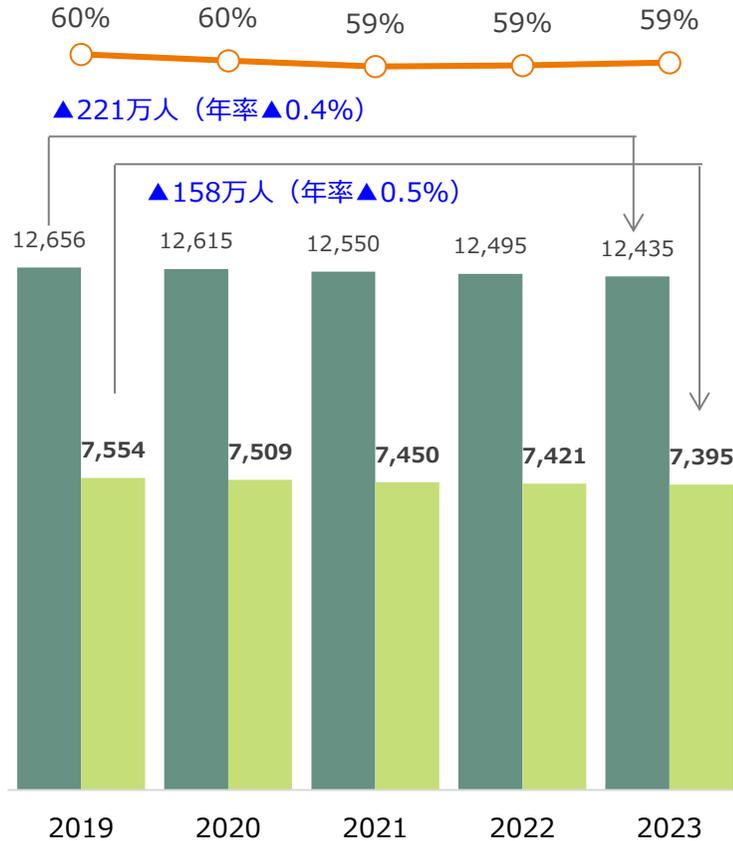
インドネシア : 日系企業拠点数・在留邦人数



出所：外務省公開データをもとに当社作成

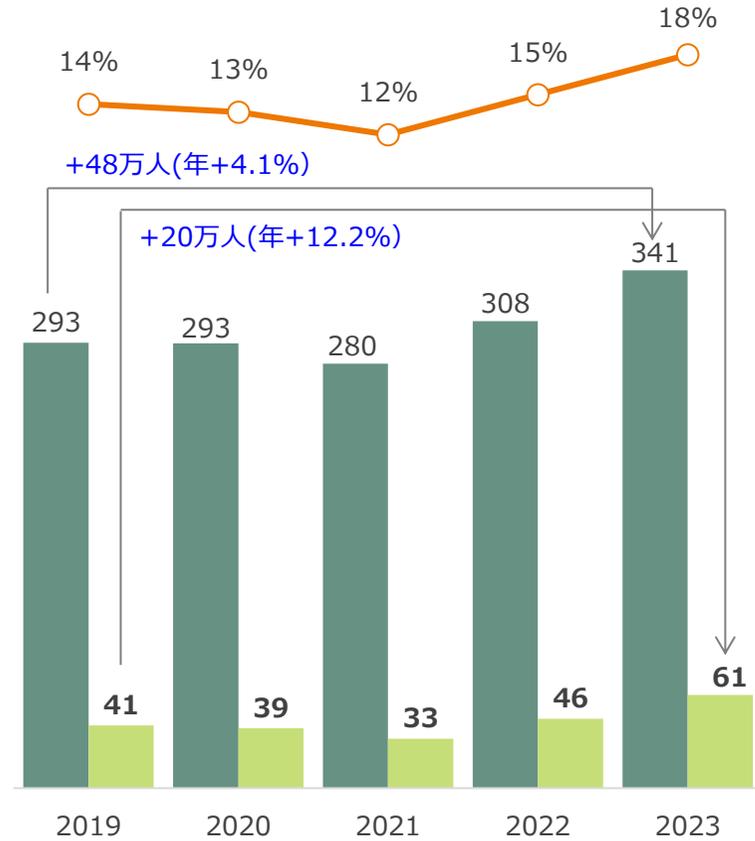
(参考) 日本：[2019-2023] 人口-減少・在留外国人数-増加

日本：総人口・生産年齢人口



■ 総人口(万人)
■ 生産年齢人口 (15-64歳、万人)
○ 生産年齢人口/総人口 (%)

日本：在留外国人数・特定技能+技能実習者数

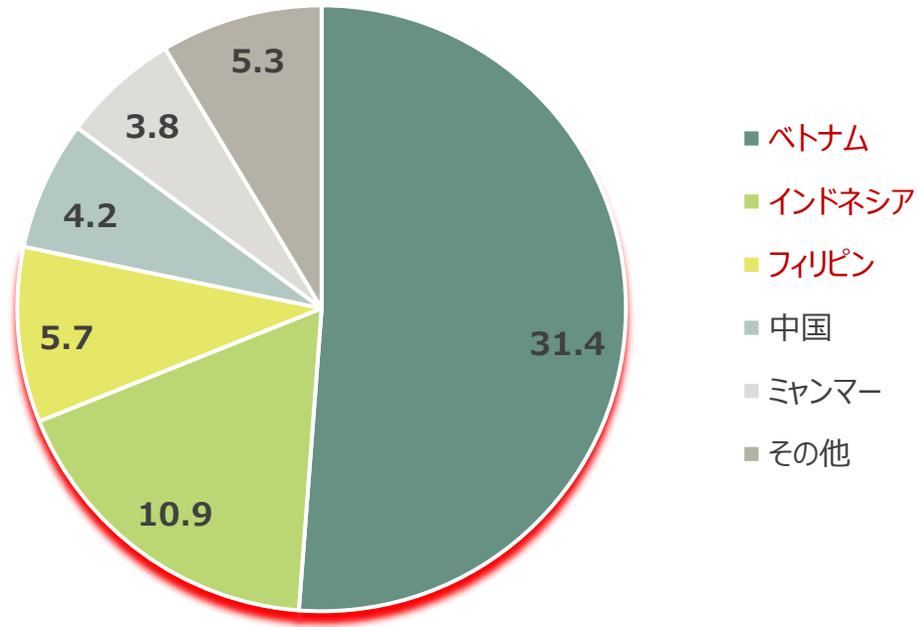


■ 在留外国人数 (万人)
■ 特定技能+技能実習者数 (万人)
○ 特定技能・技能実習者数/在留外国人数 (%)

出所：法務省公開データをもとに当社作成

(参考) 日本：国別特定技能・技能実習生数

日本：国別特定技能+技能実習者数（2023年末・万人）



※2023年 在留インドネシア人：14.9万人 内特定技能・技能実習生：10.9万人

出所：法務省公開データをもとに当社作成

1. SMBCグループの取組

(2) マルチフランチャイズ戦略 | インドネシア |

SMBCグループ：マルチフランチャイズ戦略 ポートフォリオ



出所：三井住友フィナンシャルグループHPをもとに当社作成

SMBCグループ：マルチフランチャイズ戦略 対象国基礎データ

	Moody's 信用格付	規模								競争環境						産業					
		名目GDP (10億米ドル)				人口 (百万人)				民間宛信用/GDP			銀行口座保有率			投資率			世界競争力 順位		
		2024年 11月	2014年	2023年	年平均 成長率	増減	2014年	2023年	年平均 成長率	増減	2014年	2023年	増減	2014年	2021年	増減	2014年	2023年	増減	2014年	2019年
1	中国	A1	10,476	17,795	6.06%	+7,319	1,372	1,411	0.31%	+39	140%	195%	+55%	79%	89%	+10%	44%	***42%	▲2%	28	28
2	インド	Baa3	2,039	3,550	6.35%	+1,511	1,307	1,429	1.00%	+122	52%	**50%	▲2%	53%	78%	+24%	30%	31%	+1%	71	68
3	インドネシア	Baa2	891	1,371	4.90%	+480	256	278	0.92%	+22	36%	36%	0%	36%	52%	+16%	33%	29%	▲3%	34	50
4	タイ	Baa1	407	515	2.65%	+108	70	72	0.31%	+2	142%	154%	+9%	78%	96%	+18%	25%	23%	▲2%	31	40
5	マレーシア	A3	338	400	1.86%	+61	31	34	1.03%	+3	120%	117%	▲3%	81%	88%	+8%	26%	19%	▲7%	20	27
6	フィリピン	Baa2	297	437	4.38%	+140	101	117	1.65%	+16	34%	48%	+11%	31%	51%	+20%	21%	24%	+3%	52	64
7	パキスタン	B3	271	338	2.49%	+67	208	240	1.60%	+32	14%	12%	▲2%	13%	21%	+8%	13%	12%	▲1%	129	110
8	ベトナム	Ba2	233	430	7.05%	+197	91	99	0.94%	+8	80%	***126%	+46%	31%	*31%	0%	28%	***31%	+2%	68	67
9	バングラデシュ	B2	173	437	10.84%	+264	156	173	1.16%	+17	44%	38%	▲6%	31%	53%	+22%	28%	31%	+3%	109	105
10	カンボジア	B2	17	32	7.28%	+15	15	17	1.40%	+2	63%	173%	+111%	22%	33%	+11%	21%	15%	▲6%	95	106
	日本	A1	4,897	4,213	▲1.66%	▲684	127	125	▲0.18%	▲2	163%	194%	+31%	97%	99%	+2%	25%	***26%	+1%	6	6

出所：名目GDP、人口、銀行民間宛信用、銀行口座保有率、投資率：World Bank Databaseより

注：銀行口座保有率：15歳以上の人に占める口座保有者の割合

投資率：GDPに占める総固定資本形成の割合。長期的な成長を示す指標、世界競争力順位：世界経済フォーラム競争力指標のランキング

*...2017年のデータ **...2021年のデータ ***...2022年のデータ

出所：World Bank Databaseをもとに三井住友銀行作成

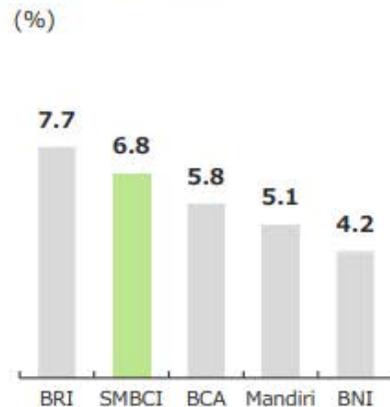
PT SBCS INDONESIA 19

SMBCグループ：SMBCインドネシア概要

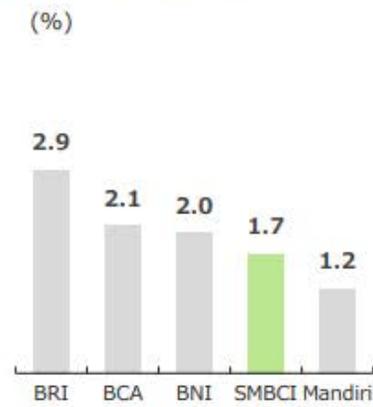
業績*1

(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-9月*2
業務粗利益	1,062	1,161	1,278	1,222
経費	▲566	▲609	▲678	▲661
与信関係費用	▲171	▲156	▲278	▲283
純利益	216	263	222	189
ROE	8.6%	9.6%	6.3%	6.6%
貸出金	10,984	12,420	14,247	16,635
総資産	15,545	17,779	18,338	21,716
従業員数	19,334	19,740	20,933	-

預貸金利鞘*3



不良債権比率*3

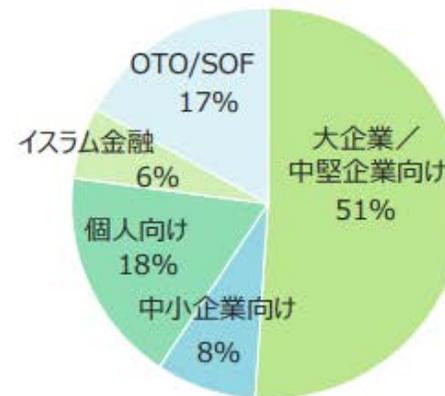


*1 各期末レートで換算
21/12末：0.0081円/IDR、22/12末：0.0085円/IDR、23/12末：0.0092円/IDR、24/9末：0.0095円/IDR
*3 OTO/SOFを含む *3 各社公表データ（24/6または24/9実績）に基づく

カバレッジ



貸出金構成 (24/9)



出所：三井住友フィナンシャルグループIR資料（2024年度上期投資家説明会資料）、SMBCインドネシア公開資料をもとに当社作成

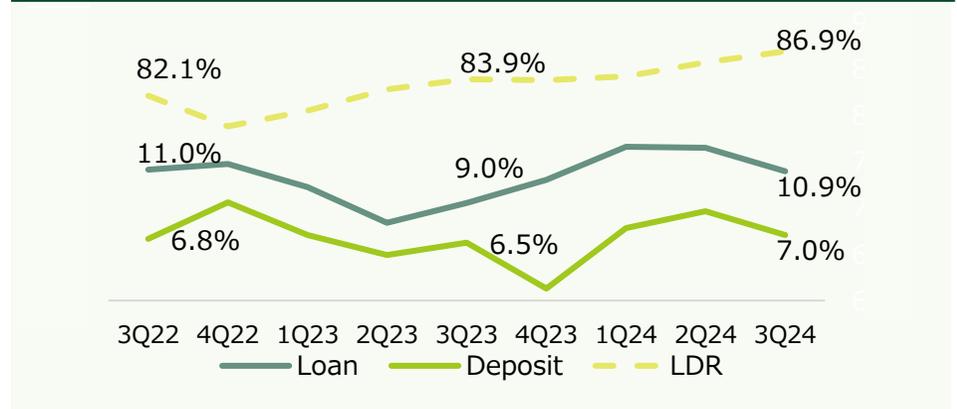
(参考) インドネシア銀行セクター・サマリー (1) (2024年第三四半期)

- インドネシア経済成長率は4.95% (YoY) と前四半期比微減。貸出金・預金の伸び率も微減 (**日本: 貸出金+3.0%、預金+1.1%)
- 純金利マージン (NIM) は4.6%と減少傾向。不良債権比率は2.3%と低位安定

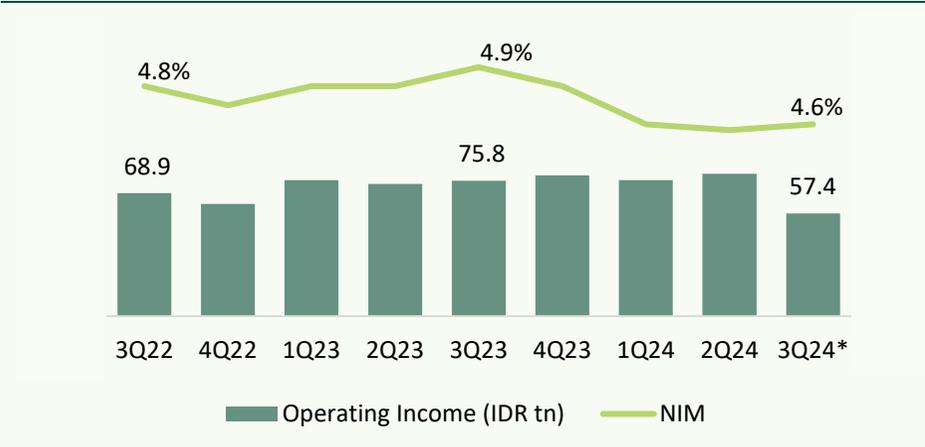
インドネシアGDP成長率



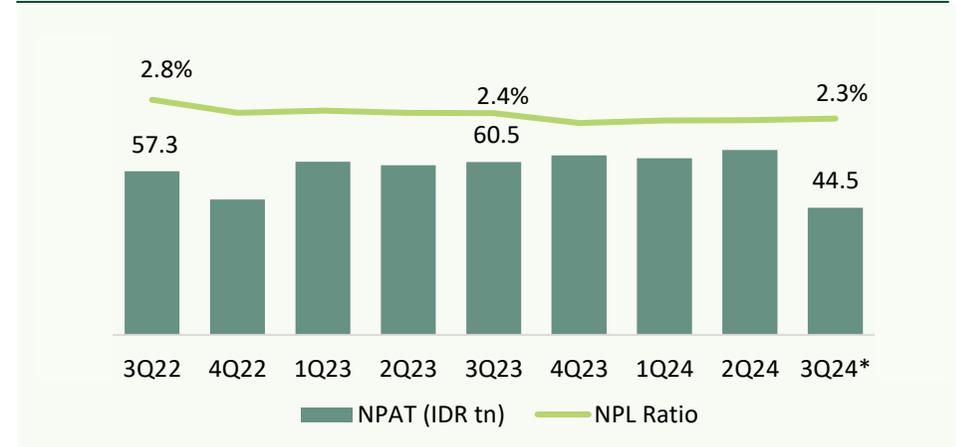
貸出金成長率・預金成長率・預貸率 (LDR)



営業利益・純金利マージン



当期利益・不良債権 (NPL) 比率



*2024年7月と8月のデータのみ

**日本銀行金融機構局 (2024年7-9月)

出所: インドネシア中央統計庁、インドネシア中央銀行、インドネシア金融サービス庁

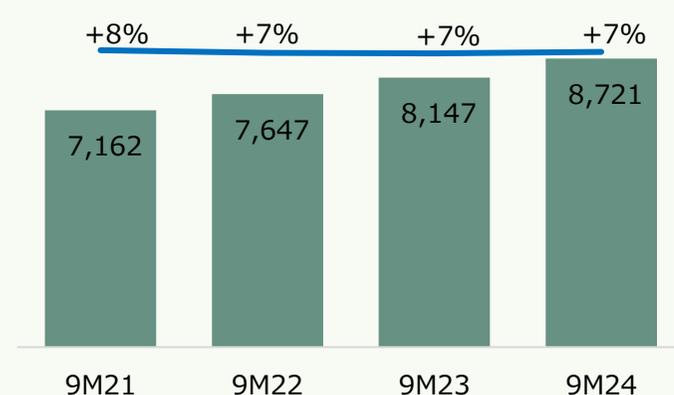
(参考) インドネシア銀行セクター・サマリー (2) (2024年第三四半期)

- インドネシア銀行セクターは、緩やかな成長を継続
- 流動性預金 (CASA) 比率+8.3%と定期性預金の増加率+5%を上回り、流動性預金比率は62.7%へ拡大

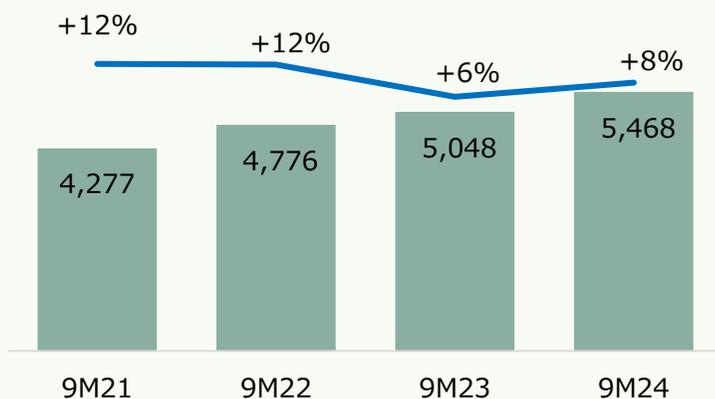
貸出金 (IDR bn)



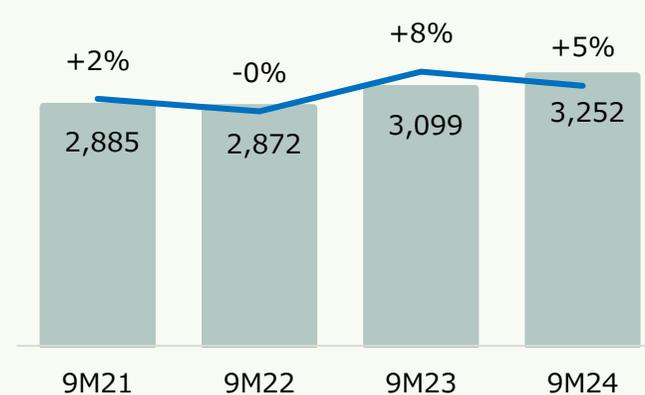
預金 (IDR bn)



流動性預金 (IDR bn)



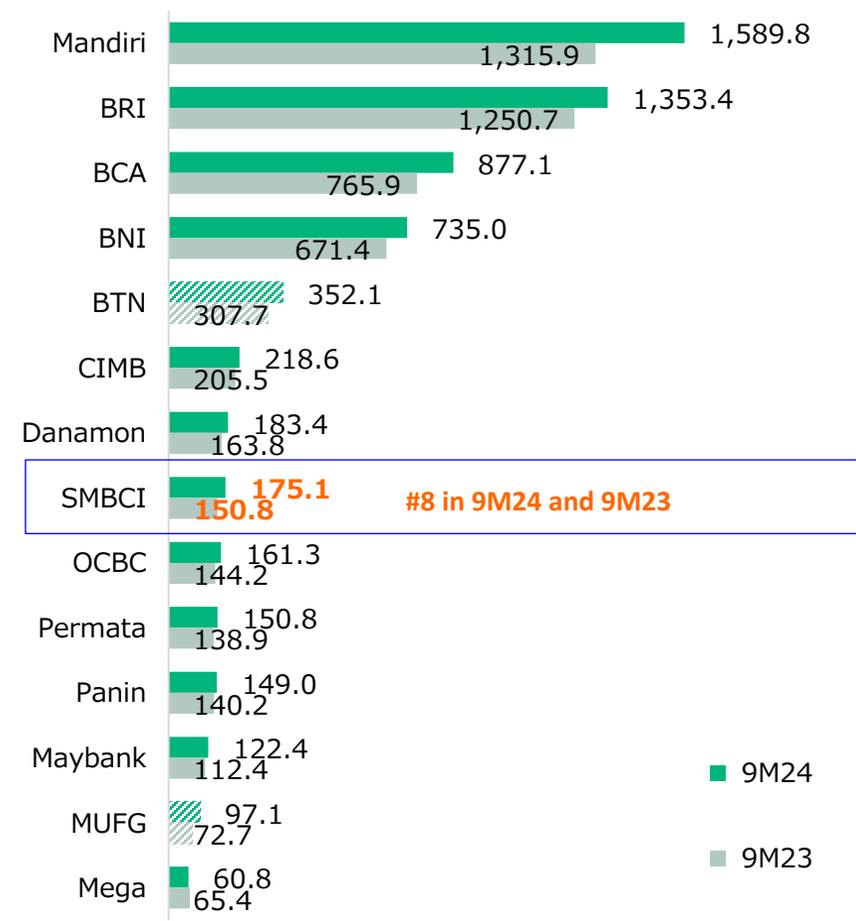
定期性預金 (IDR bn)



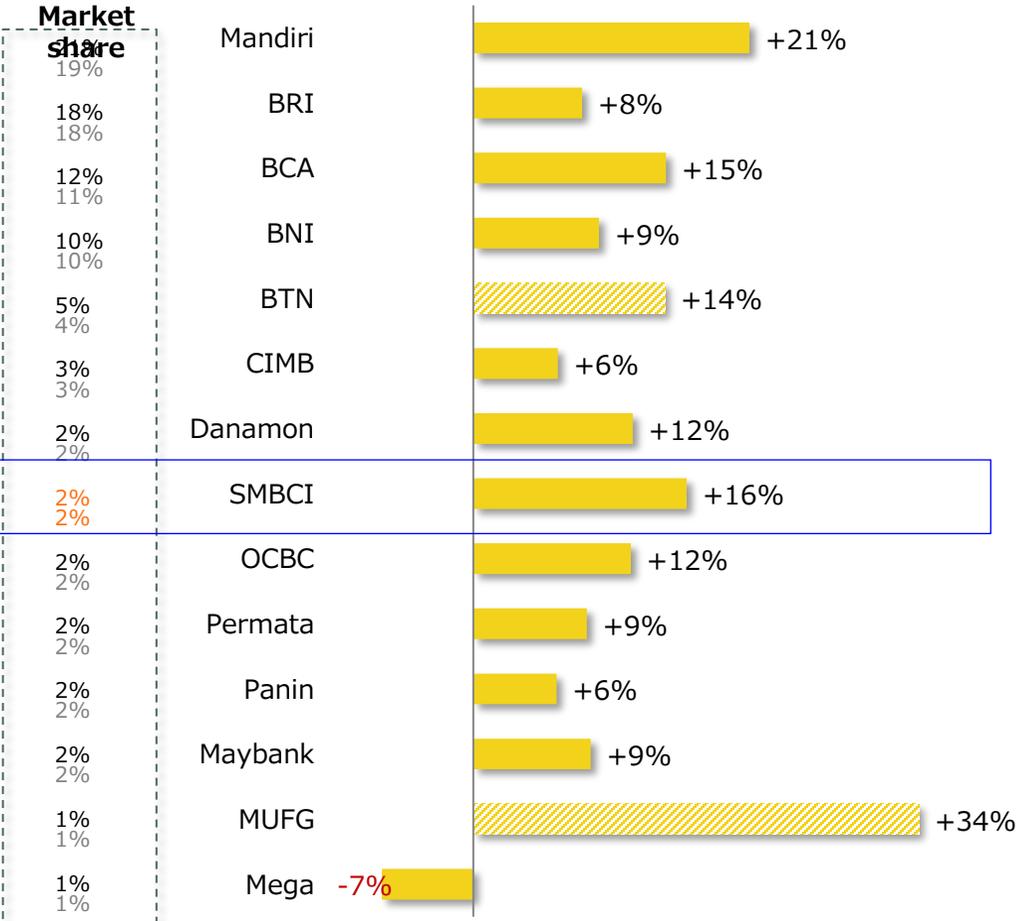
注： — 成長率 (前年同期比)

(参考) インドネシア銀行セクター・銀行別貸出金 (2024年第三四半期)

貸出金 (IDR tn)



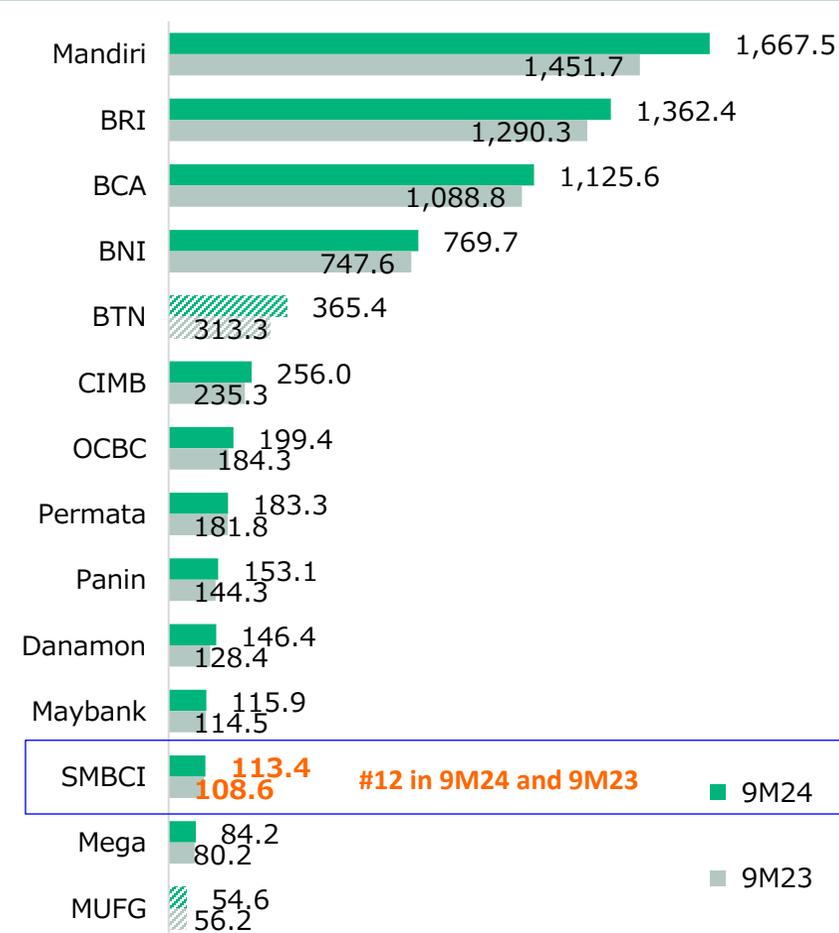
貸出金増減率



Notes: 1) All figures are based on consolidated financial results publication as of 9M24 and 9M23; 2) BTN and MUFG refer to 1H24 & 1H23 data due to unavailability.

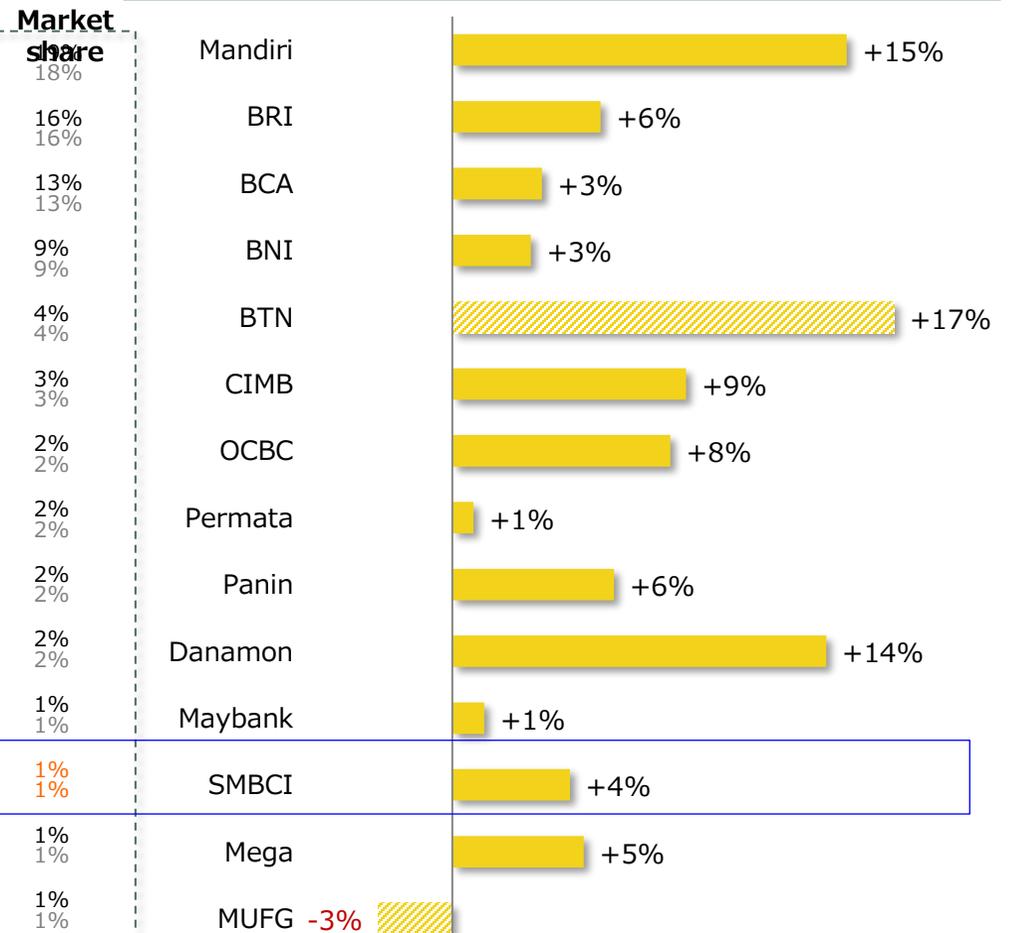
(参考) インドネシア銀行セクター・銀行別預金 (2024年第三四半期)

預金 (IDR tn)



#12 in 9M24 and 9M23

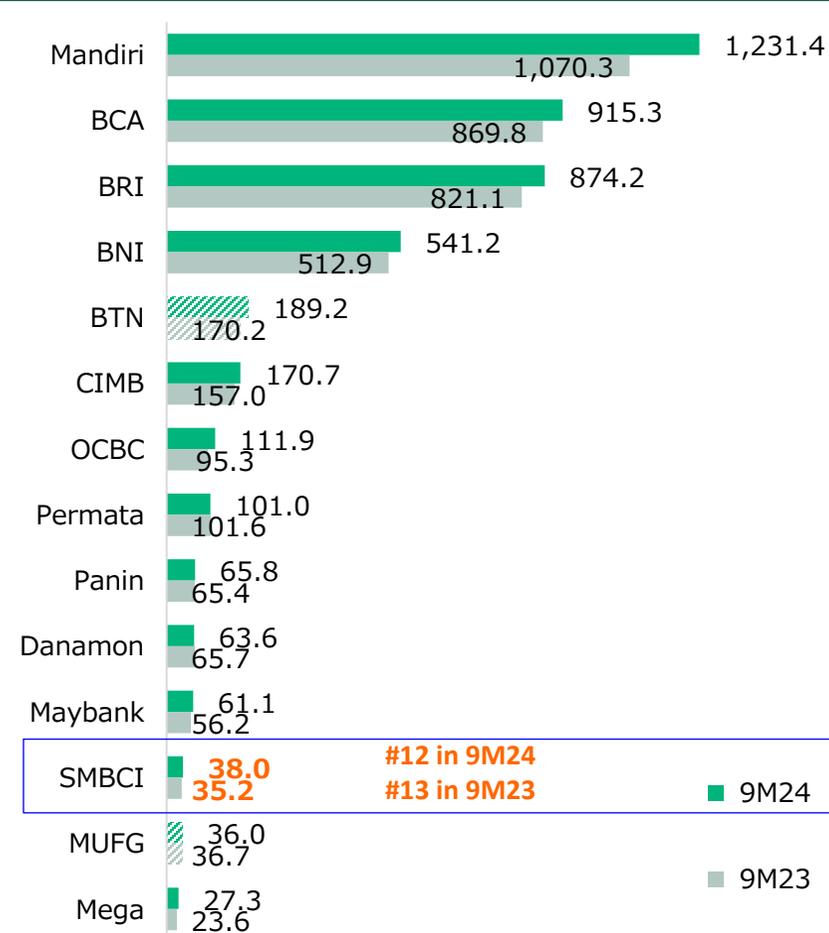
預金増減率



Notes: 1) All figures are based on consolidated financial results publication as of 9M24 and 9M23; 2) BTN and MUFG refer to 1H24 & 1H23 data due to unavailability.

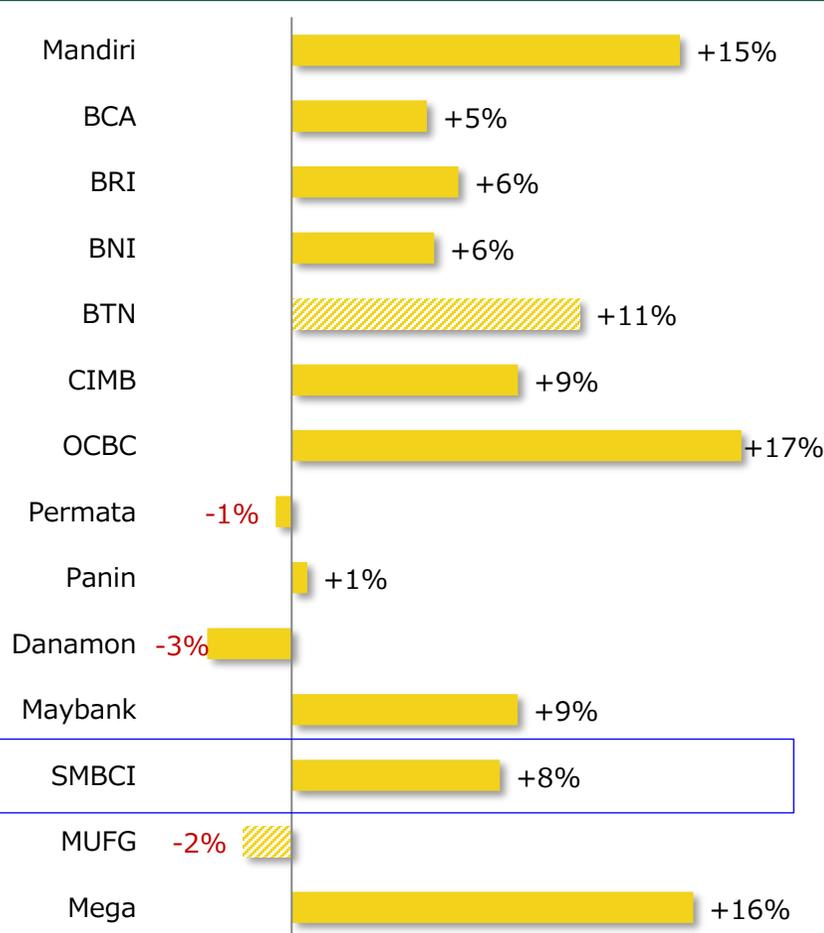
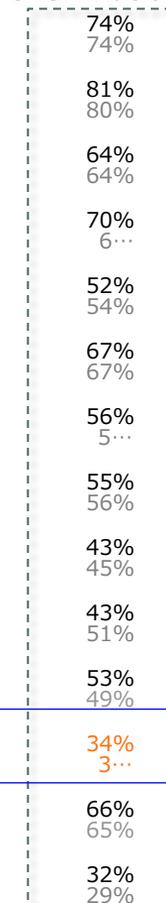
(参考) インドネシア銀行セクター・銀行別流動性預金 (2024年第三四半期)

流動性預金 (IDR tn)



流動性預金

CASA Ratio



Notes: 1) All figures are based on consolidated financial results publication as of 9M24 and 9M23; 2) BTN and MUFG refer to 1H24 & 1H23 data due to unavailability.

出所：各社公表レポートをもとに当社作成

PT SBCS INDONESIA 25

2. インドネシア・ビジネス環境

(1) インドネシアの概要および 日本、中国、韓国との関わり

インドネシアは「ASEANの大国」

- 人口・GDPでASEAN全体の約4割を占める大国であるとともに、国際協調の場で担う役割も大きい

インドネシアの人口およびGDPのASEANに占める割合

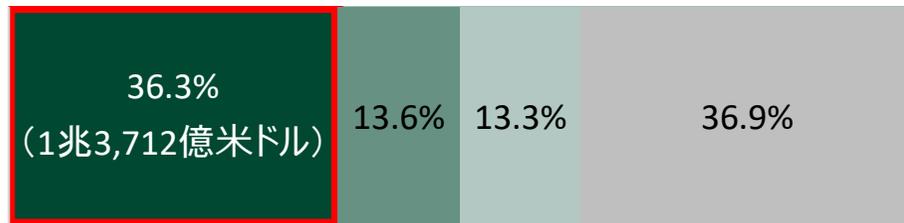
- 人口（2023年）



■ インドネシア ■ フィリピン ■ ベトナム ■ その他

インドネシアの人口は世界でも第4位

- 名目GDP（2023年）



■ インドネシア ■ タイ ■ シンガポール ■ その他

インドネシアの国際社会における政策協調の場での役割

ASEAN事務局が所在

- ASEAN事務局は1976年2月にジャカルタに設立
- フィリピンも誘致の意思表示するも、スハルト大統領に対しフィリピン側が譲歩

ASEAN唯一のG20参加国

- インドネシアはASEANで唯一のG20*参加国
- ASEAN地域外交を軸足にしつつも多国間での国際協調に貢献した実績が認められた

OECD加盟を目指す

- OECD**はインドネシアとタイの加盟審査を開始。承認となればASEAN諸国で初（アジアでは日韓のみ）
- 中国の台頭により存在感の低下が懸念されるOECDが両国の取り込みを図ったとされる

*金融・世界経済に関する首脳会合 **経済協力開発機構

出所：外務省

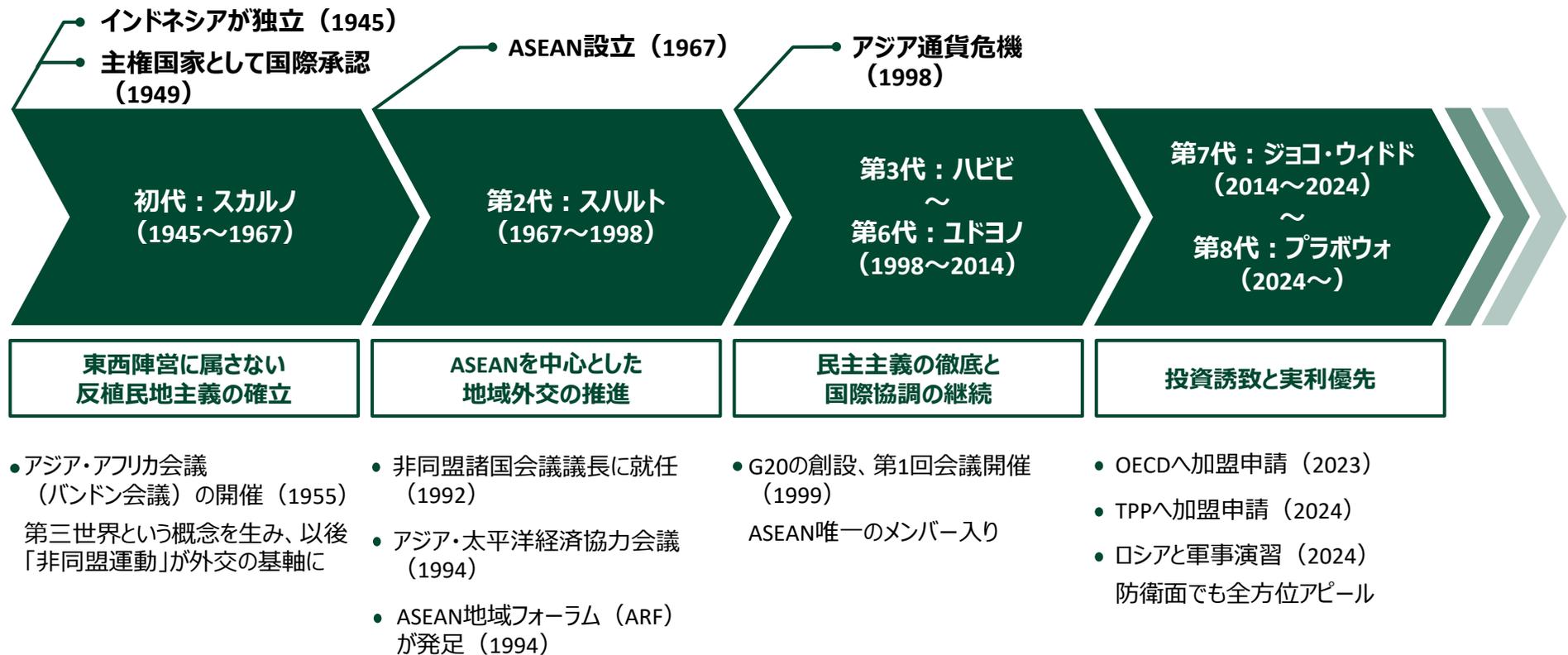
出所：日本貿易振興機構、インドネシア中央統計庁、インドネシア投資調整庁

PT SBSC INDONESIA 27

インドネシアは全方位・非同盟政策をとってきた

- 1955年バンドン会議以来、冷戦下で東西両陣営に属さない第三世界の「非同盟運動」を外交の基軸に
- 特定の国家と親しくするのではなく、すべての国家と平等な外交関係を保つ全方位外交を一貫して継続

インドネシアの外交政策の変遷と国際社会における主なできごと



出所：ジェトロアジア経済研究所、『現代インドネシアを知るための60章』

経済面では、インドネシアは中長期的に先進国入りを目指す

- 長期国家開発計画では2045年の高所得国入りを目指し、各段階、経済・産業部門ごとに主要戦略を策定

長期国家開発計画（2025～2045）の主要戦略

	2025年 – 2029年 改革に向けた基盤作り	2030年 – 2034年 改革実現に向け加速	2035年 – 2039年 グローバルでの影響力強化	2040年 – 2045年 高所得国の目標達成
1人あたりGNI 4,870ドル（2023年）				1人あたりGNI 13,846ドル以上*
経済部門	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源の下流化 リサーチイノベーション 労働生産性の向上 グリーン経済の導入 	グリーン経済・海洋経済の推進	<ul style="list-style-type: none"> グローバルバリューチェーンへの関与強化 フードシステム**の統合 	<ul style="list-style-type: none"> 高所得国入り 農産物のグローバル化
			アジアのハブポート***化	
社会部門	医療・教育等の生産性向上	人材開発の強化		優秀な人材の輩出
地方開発部門	ジャワ島外の都市開発	新首都ヌサンタラの開発	国際レベルのインフラ整備	インフラとエネルギーの整備
	高電圧送電ネットワーク開発			
エネルギーと環境部門	石炭火力発電所の稼働制限	石炭火力発電所の稼働停止		
	温室効果ガス（GHG）の排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 製造業でのバイオマス発電利用 低炭素アンモニア・水素火力発電設備建設 	運送業・製造業での低炭素アンモニアや水素火力発電利用	
		原子力発電所の開業	原子力発電の導入拡大	
	電動車・電子機器の利用率向上	海洋エネルギー発電所の建設	GHG排出量ネットゼロ	

* 高所得国の基準は2023年時点での基準 ** 農畜水産物が生産者から最終消費者に届くまでの過程

*** 国際海上コンテナ輸送において、船社の基幹航路が就航する主要港のうち、物流の中核拠点として船社が位置づける港

目標達成に向け、プラボウォ政権は前政権の政策を発展させて推進

- プラボウォ大統領はジョコ前大統領の経済・社会関連政策を概ね踏襲して推進
- 分野別では、再生可能エネルギーへの移行推進、川下産業の育成、失業率改善などが挙げられる

プラボウォ大統領の経済関連政策

テーマ	政策・目標
経済	<ul style="list-style-type: none"> • GDP成長率目標：+8.0%
財務	<ul style="list-style-type: none"> • 経済活動の活性化による税収増
エネルギー トランジション	<ul style="list-style-type: none"> • ネットゼロエミッション実現の加速化 • エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー比率引上げ（具体的な数値目標なし）
高付加価値産業 育成	<ul style="list-style-type: none"> • 天然資源関連の川下産業育成を継続し、農作物や水産物等にも対象を拡大 • 製造業における国産化率の引上げ
インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> • 経済成長促進に向けたインフラ開発（詳細は未発表）
ヌサンタラ開発	<ul style="list-style-type: none"> • ヌサンタラ開発を継続（一部計画見直し）
防潮堤建設	<ul style="list-style-type: none"> • ジャワ島に巨大防潮堤を建設

プラボウォ大統領の社会関連政策

テーマ	政策・目標
労働	<ul style="list-style-type: none"> • 1,900万人の雇用機会を創出し、失業率を引下げ • 最低賃金の計算方法の見直し • アウトソーシングの利用を制限
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> • 貧困率*目標：2029年に6%以下 • 2025年に貧困層向けに300万軒の住宅を提供
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> • 学校向け昼食の無償提供や妊婦向け栄養補助食品の提供により、発育阻害率**を引下げ • 健康診断の無償提供 • 高品質なサービスを提供する病院の建設 • 国家医療保険および社会保険のサービス改善
教育	<ul style="list-style-type: none"> • 人間開発指数目標***：80点以上 • 教員給料を州レベルの最低賃金に合わせて引上げ

*）消費支出が最小限の食料品とその他必需品を得るのに必要な金額以下の人口割合。2024年3月時点で月間消費支出582,932ルピア以下の人口割合と定義される

**）日常的に栄養を取れず慢性的な栄養不足に陥り、年齢相応の身長まで成長しない子どもの割合

***）国連開発計画による、健康長寿、知識へのアクセス、人間らしい生活水準という、人間開発の3つの基礎次元における長期的な前進を評価する総合指数

出所：インドネシア総選挙委員会

日本からインドネシアへの経済成長への貢献は、公的供与に端を発する

- 戦後賠償資金はインフラ建設や船舶・車両の供給等に用いられ、民間進出の足掛かりに
- インドネシアにとって日本は最大のODA供与国であり、日本にとってインドネシアは最大のODA受取国

戦後賠償協定（1958年4月）によって行われた事業

カテゴリー		累計金額
プロジェクト および プラント類	河口開発 (プランタス河およびカナン河)	449億5,600万円
	工場（製紙、合板、綿紡績）	
	ホテル、デパート、ビル	
	橋梁、ドック	
機械類（船舶、自動車等）		267億800万円
消費財（医薬品・化学肥料等）		33億6,200万円
留学生・研修生派遣		30億8,000万円
その他（開発計画調査や賠償使節団経費）		22億100万円
計		803億880万円



▲ 1962年第4回アジア大会に合わせて
オープンしたホテル・インドネシア



▲ インドネシア最初の百貨店、
サリナ・デパート

日本 - インドネシア間のODA実績

- インドネシアへの主要ODA供与国
(1960年～2014年累積支出総額ベース)



- 日本の主要ODA供与先国
(1960年～2014年累積支出総額ベースで上位5か国のみ抽出)



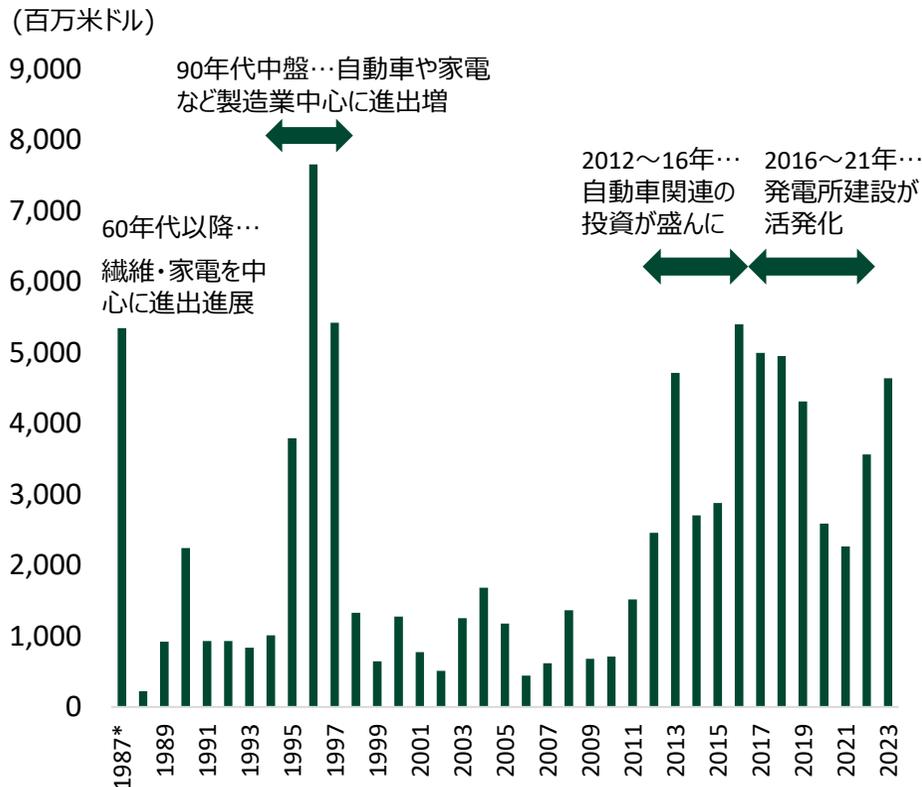
- 日本がインドネシアに実施した主なODA事業実績（2016年時点）
 - スマトラ縦貫道路・ジャカルタ首都圏有料道路（総延長274km）の6割
 - インドネシア初の地下鉄
 - インドネシア全発電容量の20%（約11,000メガワット）の発電施設を整備

出所：外務省、国際協力機構

民間部門においても日本とインドネシアの経済交流は大きい

- 日本からインドネシアへの直接投資は1960年代の規制緩和以降進展。1980年代半ば以降、特に自動車の投資が活発化したほか、近年では発電所建設における投資が活発化している
- 貿易についても、インドネシアにとって日本は長年にわたり主要相手国であり続けてきた

日本からインドネシアへの直接投資実績

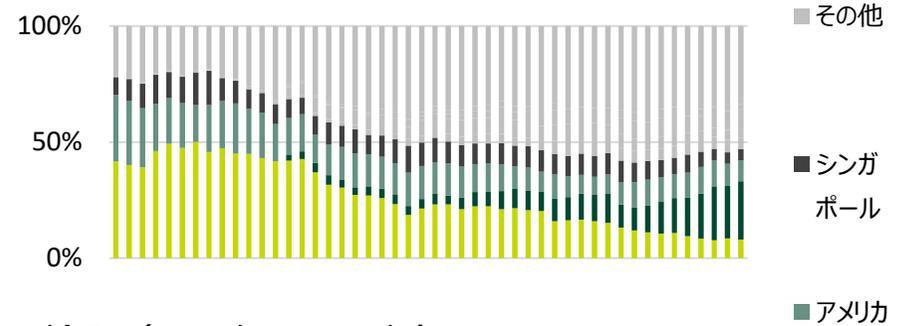


*1967年から1987年までの累積値

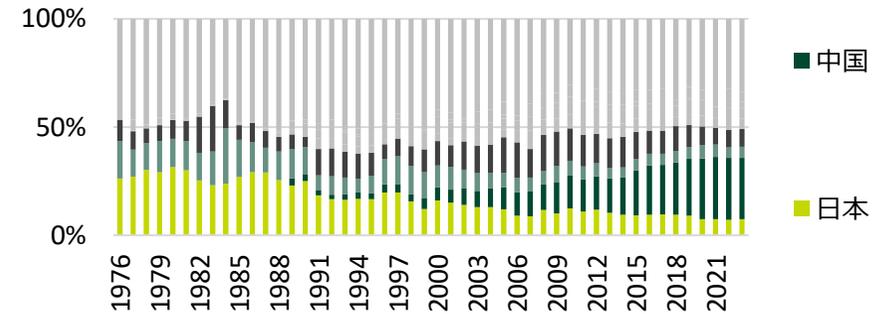
出所：国際協力銀行、インドネシア投資調整庁

インドネシアの輸出入額に占める各国の割合

● 輸出 (1976年～2023年)



● 輸入 (1976年～2023年)



注：中国、韓国、インドは1989年以降のデータのみ

出所：インドネシア中央統計庁、世界銀行

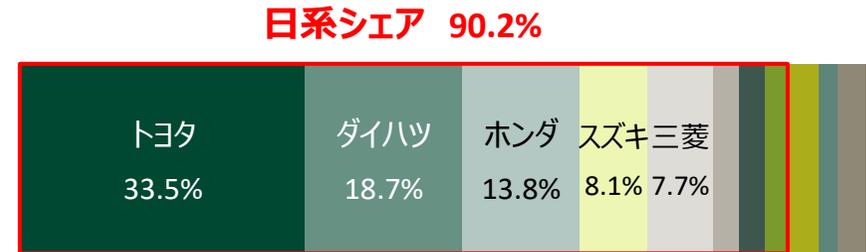
事例：日系OEMはサプライチェーンの現地化を通じ経済貢献

- 日系の自動車OEMは50年以上前からインドネシアに進出、事業展開しており、9割超の業界シェアを誇る
- サプライチェーンを現地化する過程で、インドネシアの経済と雇用に貢献してきた

日系OEMのインドネシアでの主な生産開始の歴史

年	主な進出の事例
1968	【トヨタ】 ジャカルタ駐在員事務所発足
1969	【トヨタ】 車両組立会社ガヤ・モーター設立
1970	【トヨタ】 ノックダウン方式の生産を開始 【三菱】 【三菱ふそう】 輸入・生産・販売総代理店としてクラマ・ユダ・ティガ・ベルリアン・モーターズ (KTB) 設立
1971	【トヨタ】 輸入販売会社のトヨタ・アストラ・モーター (TAM) 設立 【ホンダ】 車両組立会社フェデラル・モーター設立
1973	【三菱ふそう】 ノックダウン生産および部品組立を行う生産拠点としてクラマ・ユダ・ラトゥ・モーターズ (KRM) および三菱クラマ・ユダ・モーターズアンドマニュファクチャリング (MKM) の2社設立
1974	【いすゞ】 輸入販売会社のいすゞアストラモーターインドネシア (IAMI) を設立
1976	【スズキ】 四輪・二輪生産子会社スズキ・インドモービル・モーター (SIM) 生産開始
1978	【ダイハツ】 軽貨物車の車体生産会社としてダイハツインドネシアを現地自動車大手アストラ社と合併で設立
1985	【日野】 インドネシアでの生産を開始
1992	【ダイハツ】 アストラダイハツモーター (ADM) を設立、生産から販売まで一貫した事業展開を開始

ブランド別 インドネシア国内製造シェア (2023年)



出所：GAIKINDO

インドネシアの自動車部品サプライヤー

- インドネシアに存在する自動車部品会社全888社のうち、50%超 (516社) が日系



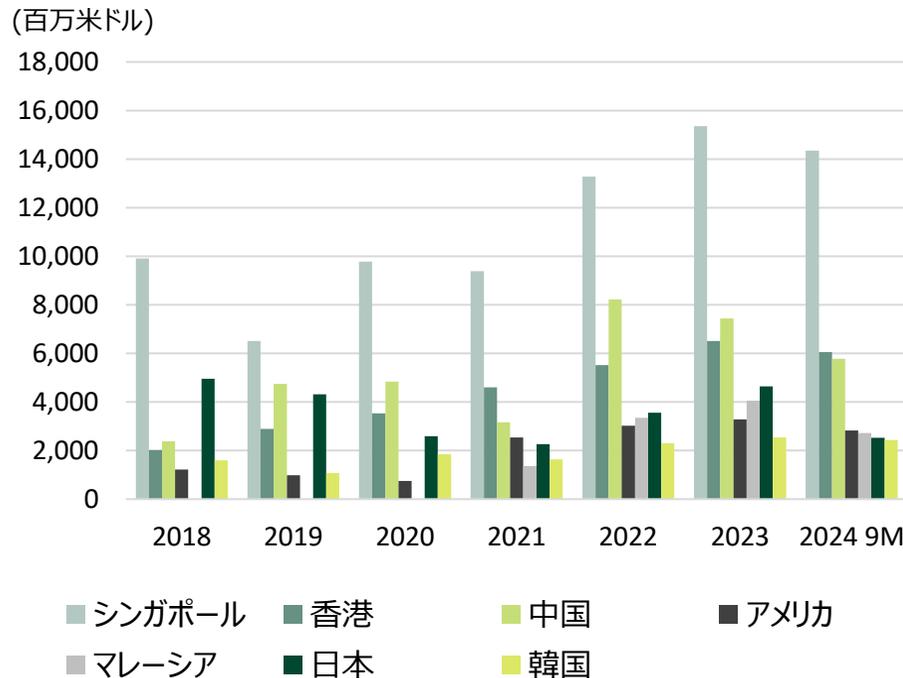
出所：マークラインズ

一方、近年では中国・韓国勢のプレゼンスが向上

- 直接投資額では2018年以降日本は中国を下回り、直近では韓国も肉薄
- 電池工場やニッケル関連事業で近年多額の投資がなされているほか、韓国は特にソフトパワー輸出も盛ん

インドネシアへの直接投資額主要7か国の推移

- 日本からの直接投資額は2018年を最後に中国を下回る
- 2024年第3四半期速報ベースでは、日本と韓国はシンガポール、香港、中国、アメリカ、マレーシアに次いで第6位を争う



注：マレーシアは2021年以降のデータのみ

中国・韓国勢の主な進出事例

国	主な事例
中国	<ul style="list-style-type: none"> • ジャカルタ・バンドン高速鉄道を2015年9月に受注。2016年1月に建設開始し、2023年10月に開業 • ニッケル銑鉄・製錬事業には青山控股集团、浙江華友鈷業、寧波力勤資源科技などが参画 • インドネシア政府のBEVに関する税制優遇を受け、2024年にはBYD（比亞迪）、長城汽車、奇瑞汽車等がEV市場に参入。BYDの現地生産に向けた工場建設には約13億米ドルが投じられる予定
韓国	<ul style="list-style-type: none"> • 電池大手LGエネルギーソリューションと現代自動車が、インドネシアで初の電池工場を開業 • 韓国政府系機関を通じた大型小売店での食品、化粧品、K-POPコンテンツの振興

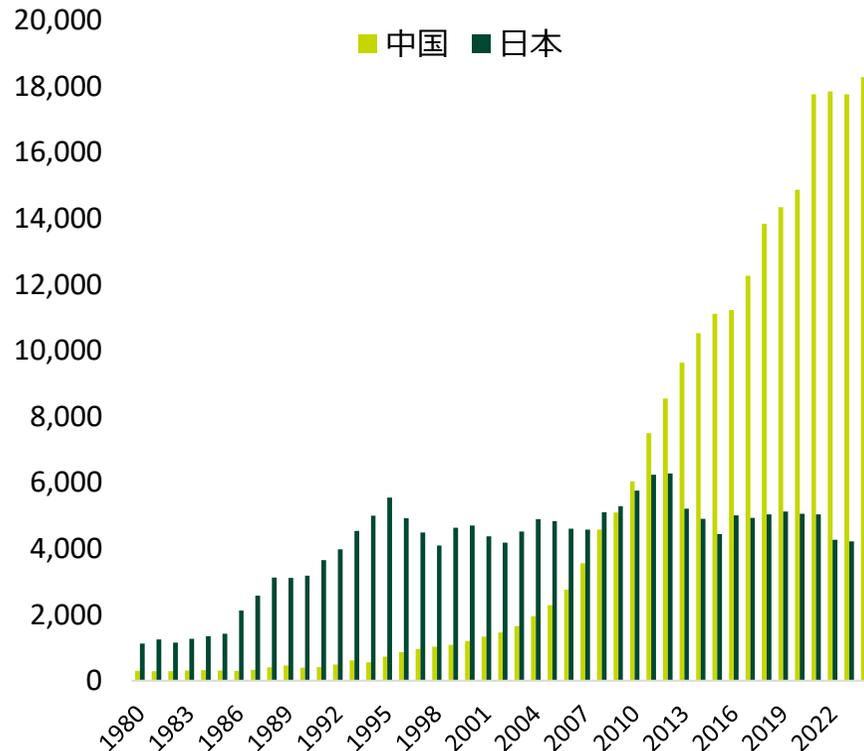
出所：インドネシア中央統計庁、日本貿易振興機構、各社HP

(参考) 中国が海外でどのように自国裨益をとり、成長を取り込んでいるのか

- 日本は1968年以来40年以上にわたってGDP世界第2位を維持してきたものの、中国は強大な国内市場の需要に支えられ経済成長を続け、2010年に日本を抜いて世界第2位の経済大国に
- 自動車業界では、政府が海外での投資環境を整備し、民間の進出を後押ししている

中国と日本の名目GDPの推移

(十億米ドル)



出所：世界銀行

中国政府による自動車業界の海外投資環境整備

- 海外戦略のベンチマークを日本・韓国において事例を学びつつ、政府が海外での投資環境を整備する体制をとっている

目的	事例
地場企業との協業推進	タイで自動車連盟設立 (2022年9月) <ul style="list-style-type: none"> • 上海汽車、長城汽車のほか、地場有力財閥CPグループの3社を中核として50社以上が参加
優遇措置の維持交渉	<ul style="list-style-type: none"> • タイ政府による優遇措置を受けて、中資系OEMの進出加速を図る
金融機能強化を通じた現地での販売促進	海外での販売金融会社設立を認可 (2023年7月) <ul style="list-style-type: none"> • 中国政府は販売金融管理方針「汽車金融公司管理弁法」を改定 • これにより、中国系企業による海外での販売金融会社設立が可能となった

出所：中国汽車工業協会、長城汽車プレスリリース、国家金融監督管理総局HP

既に自走しているインドネシアとは伴走者としてともに成長を目指す

- インドネシアはASEAN随一の大国として伝統的な全方位・非同盟政策の下、産業の高付加価値化を推し進めた中、投資機会を捉えた中国・韓国がプレゼンスを高めた
- 一方、経済大国としてのプレゼンスが相対的に弱まりつつある日本は、中長期的な先進国入りを掲げるインドネシアとともに成長する“伴走者”としての役割を目指すべきか

	従来	近年
経済的自立性	ASEAN随一の大国	
外交方針	全方位・非同盟政策	
外資導入政策とその影響	<ul style="list-style-type: none"> • 輸出志向型工業化を図り規制緩和 • 自動車を中心に外国直接投資は伸長 	<ul style="list-style-type: none"> • 川下産業の外資誘致を積極化 • 中国・韓国が積極進出、プレゼンスを高める

日本の国際的な立ち位置	世界第2位の経済大国の座を維持	GDP世界4位に転落しプレゼンス低下
日本の対インドネシア戦略	<ul style="list-style-type: none"> • 二国間援助の最大の供与先 • 製造業を中心に積極投資 	<ul style="list-style-type: none"> • 官民連携による案件形成 • 日本の強みを活かせる分野で進出

2. インドネシア・ビジネス環境

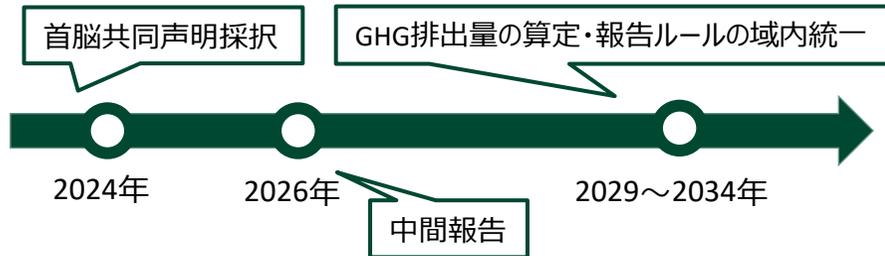
(2) 現状の日本の立ち位置を ふまえた打ち手

日本が強みをもつ分野での連携：政府枠組みを通じた脱炭素関連の協業

- 日本・ASEAN諸国政府はアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）を立ち上げ、経済成長とカーボンニュートラルの両立に向けルール整備に取り組んでおり、在インドネシア日系企業もMOU等協力案件に参加

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）

- 日本とASEAN9か国、オーストラリアによる脱炭素を目指す連携枠組み。今年10月、AZEC首脳共同声明が採択
- 経済成長により発電需要の増加とCO2の排出削減との両立に向け、AZECパートナー国間で協力プロジェクトが進行中



- 今後10年のためのアクションプランに含まれたセクター別イニシアティブ

セクター	テーマ
ゼロエミッション電力	水素、アンモニア、バイオエネルギー、CCUSを使用したゼロエミッション火力発電の促進
持続可能燃料	SAF、バイオ燃料、水素、アンモニア等持続可能な燃料のサプライチェーン確立
次世代産業	工業団地のカーボンニュートラルおよび次世代自動車産業の支援

日本 - インドネシア間で結ばれたMOU案件

社名	テーマ	概要
日揮HD 大阪ガス INPEX	バイオメタン燃料製造	パーム油廃液から排出されるメタンを回収し燃料製造するにあたり、国営ガスPGN社を含む4社から成るコンソーシアムがパーム油国営大手PTPN社からの原料供給を図る
東洋エンジニアリング	グリーンアンモニア製造	既存アンモニアプラント設備を活用しグリーンアンモニアを製造するコンセプトをインドネシア国肥料公団(PIHC)と共同事業化に向け推進
三菱重工	バイオマス混焼	国営電力PLN社傘下のPNP社と三菱重工との間で、PNP社が運営する発電所における低炭素燃料の混焼に関する技術検討協議を開始
千代田化工建設	CO2の回収・貯蔵および有効活用(CCU)	国営エネルギープルトミナ社との間で、CO2 ReformingおよびCCU技術の適用に係る共同調査実施

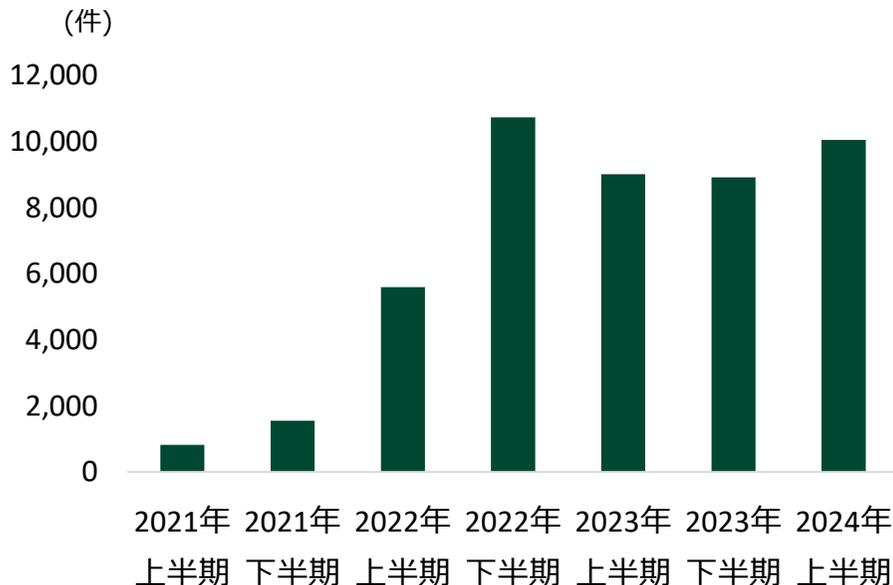
出所：経済産業省、各種報道をもとに当社作成

日本が強みをもつ分野での連携：特定技能人材の受け入れで潜在労働力を活用

- 日本国内の人材不足解消を目的とし、特定技能在留インドネシア人の新規受入数は増加傾向。インドネシア政府は日本の規律正しさ、技術力の高さを通じて、インドネシア人労働者の競争力が高まるとの期待を示す

特定技能在留インドネシア人の新規受入数

- 日本政府は今年3月、特定技能の受け入れ上限を5年で34万5千人から同82万人に拡大
- インドネシアのイダ労相は今後日本に送り出すインドネシア人労働者数の目標を引き上げるとしており、日本の規律正しさ、技術力の高さを通じて、インドネシア人労働者の競争力が高まることに期待を寄せている



インドネシア人労働者受入れに向けた日系大手の動き

企業名	概要
イオン	<ul style="list-style-type: none"> 2023年にビルクリーニングが特定技能の対象に追加されたことを受け、同年11月施設管理を手がけるグループ会社を通じてインドネシア人16名を採用 2024年から対象となった飲食料品製造分野等において、2030年までに約4,000名を新規受入れ予定
JR東日本	<ul style="list-style-type: none"> 2024年9月、インドネシアから当社初となる技能実習生6名を採用。国鉄PT.KAI、車両メーカーPT.INKA等から鉄道車両整備職種を対象に受け入れ さらに軌道整備、電気設備整備等分野において特定技能人材受け入れの準備も開始
パーソルHD	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度までに農業系公立学校の候補者1,000名を育成予定

出所：出入国在留管理庁、各社HP

日本が強みをもつ分野での連携：下流化対象品目の加工にポテンシャルあり

- インドネシアではサプライチェーンの川下の高付加価値化（＝「下流化」）を推進（例：鉱物資源の未加工輸出を禁止し、加工産業への外資誘致）。日系企業でも下流化に資する様々な事業の可能性

政府が公表した主要28品目の下流化ロードマップ

- インドネシアは産業下流化を様々な産業分野で推進
- 今年11月、投資省によって同政策の2040年までのロードマップ（行程表）が完成（詳細未公表）。対象は28品目で、対象産業と品目が設定されている

対象となる28品目			
<ul style="list-style-type: none"> ニッケル 錫 銅 ボーキサイト 鋼鉄 金 銀 	<ul style="list-style-type: none"> 石炭 アスファルト 原油 天然ガス マンガン コバルト 希土類 	<ul style="list-style-type: none"> 珪砂 ナツメグ バイオ燃料 ブロック材 ゴム ココナッツ パーム油 	<ul style="list-style-type: none"> 松ヤニ ティラピア エビ カツオ カニ 海藻 塩
目標投資実現額（2040年まで）			
6,181億米ドル			

下流化に関する日系企業の事例

テーマ	直近の事例/将来的に見込まれる事例
鉄鋼製造	<ul style="list-style-type: none"> 大和工業は昨年8月、大手鉄鋼メーカーグヌン・ラジャ・パクシ（GRP）の株式取得。長年にわたり培った電炉操業技術を新設会社に持ち込み、形鋼事業を開始
食品加工	<ul style="list-style-type: none"> エビ、カニなど海産物の加工技術を有する事業者と原料サプライヤーの協業の可能性
消費財製造	<ul style="list-style-type: none"> ココナッツ由来の木炭を利用したシャンプーや歯磨き粉等日用品製造の可能性 海藻を活用した化粧品製造の可能性

出所：各種報道、各社HP

企業からは、日本政府による国内外双方への働きかけを期待する声も多い



日本政府

事業展開を促進すべくインドネシア政府との対話を実施

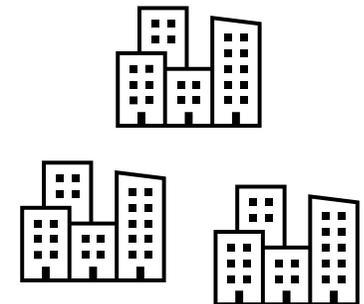
- (日系企業から寄せられた要望例)
- 会社設立時の最低資本金の引き下げ
 - 日本が強みを持つ分野での税制面での優遇
 - 企業のもつ技術のPRやニーズの情報交換



インドネシア政府

海外進出時における支援内容・体制の明確化・強化

- (日系企業から寄せられた要望例)
- 海外ビジネス支援の案内窓口を省庁横断にて設置
 - ファイナンスの枠組みの新規創出
 - 民間金融・コンサル等を通じた支援内容の広報

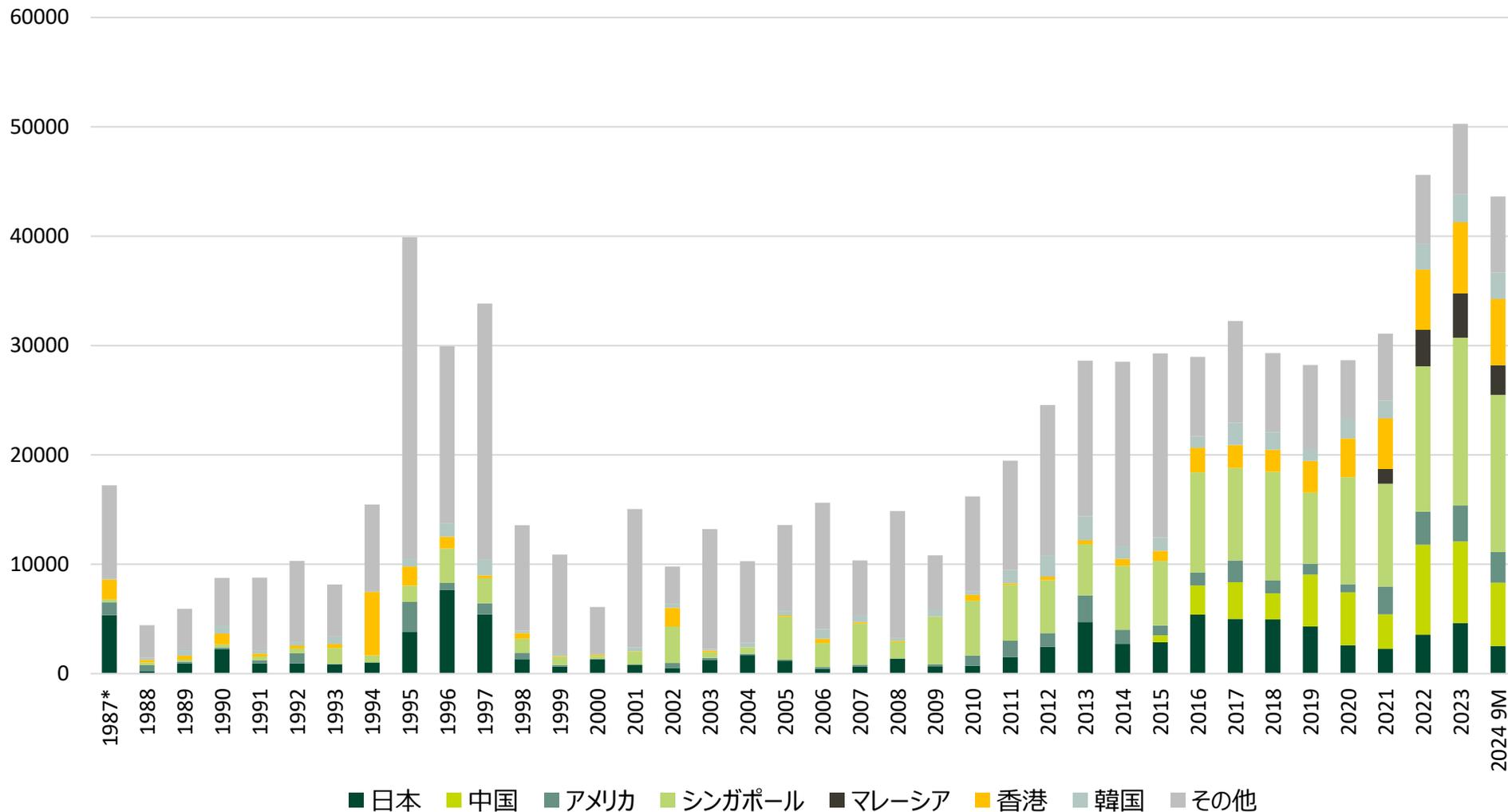


日系企業

3. ご参考資料

各国の対インドネシア直接投資額推移

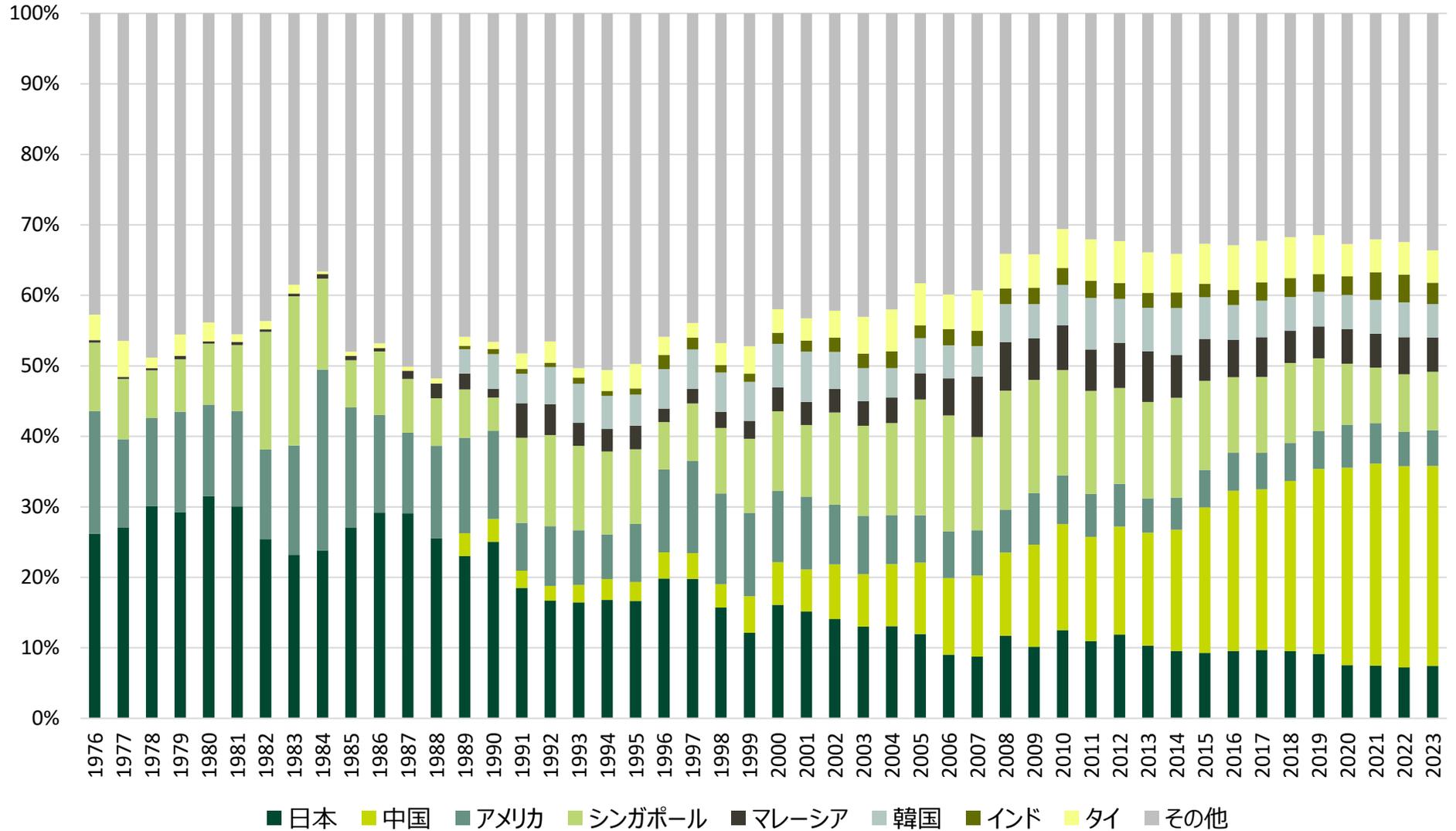
(百万米ドル)



*1967年から1987年までの累積値

出所：国際協力銀行、インドネシア投資調整庁

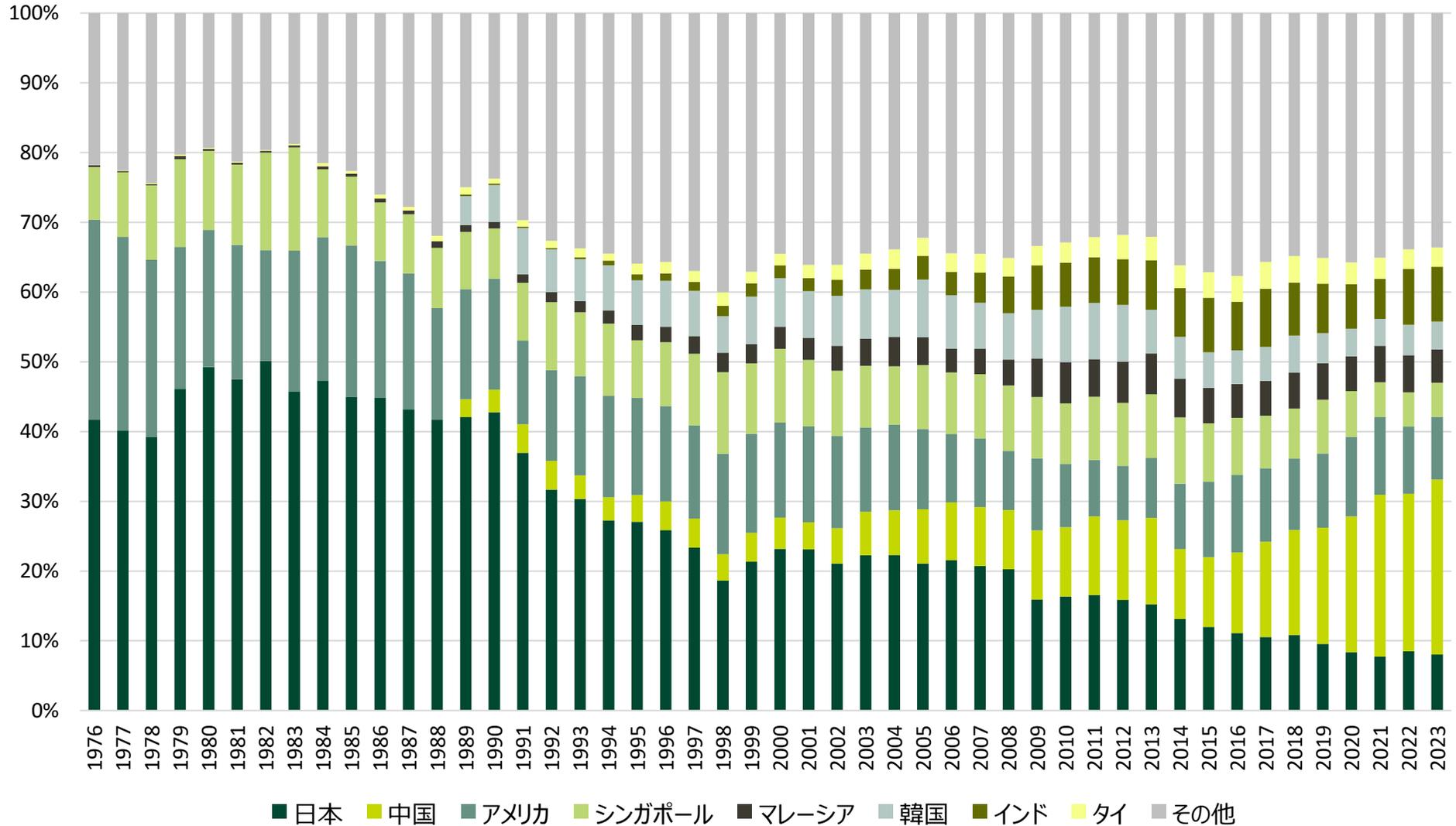
インドネシアの総輸入額に占める各相手国の割合（1976年～2003年）



注：中国、韓国、インドは1989年以降のデータのみ

出所：インドネシア中央統計庁、世界銀行

インドネシアの総輸出額に占める各相手国の割合（1976年～2003年）



注：中国、韓国、インドは1989年以降のデータのみ

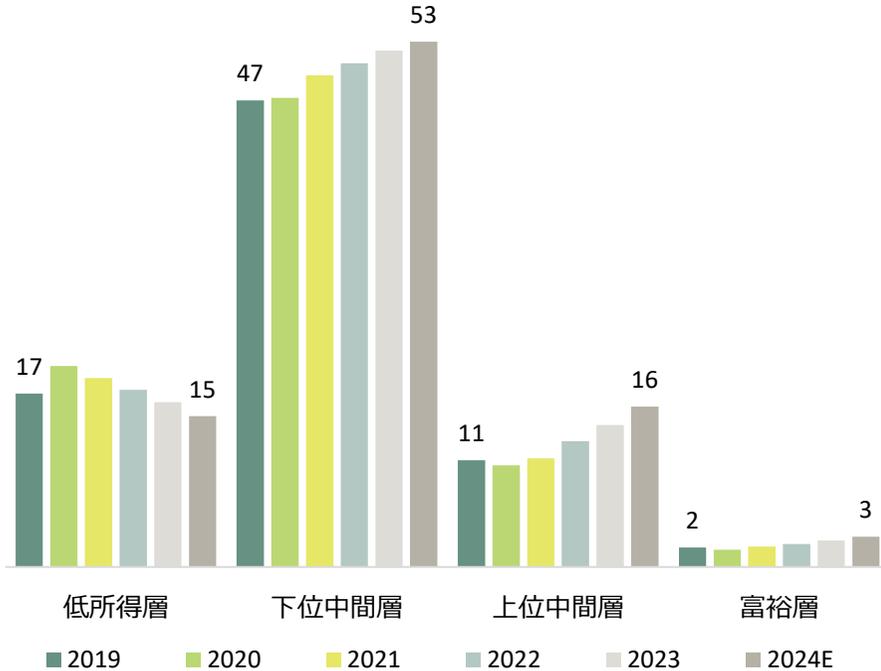
出所：インドネシア中央統計庁、世界銀行

家計所得ベースでの中間層は増加傾向

- 家計所得別中間層の人口は2019年から2024年にかけて増加傾向。これは最低賃金の上昇に伴うもの

インドネシアにおける家計所得ベースの世帯数

百万世帯



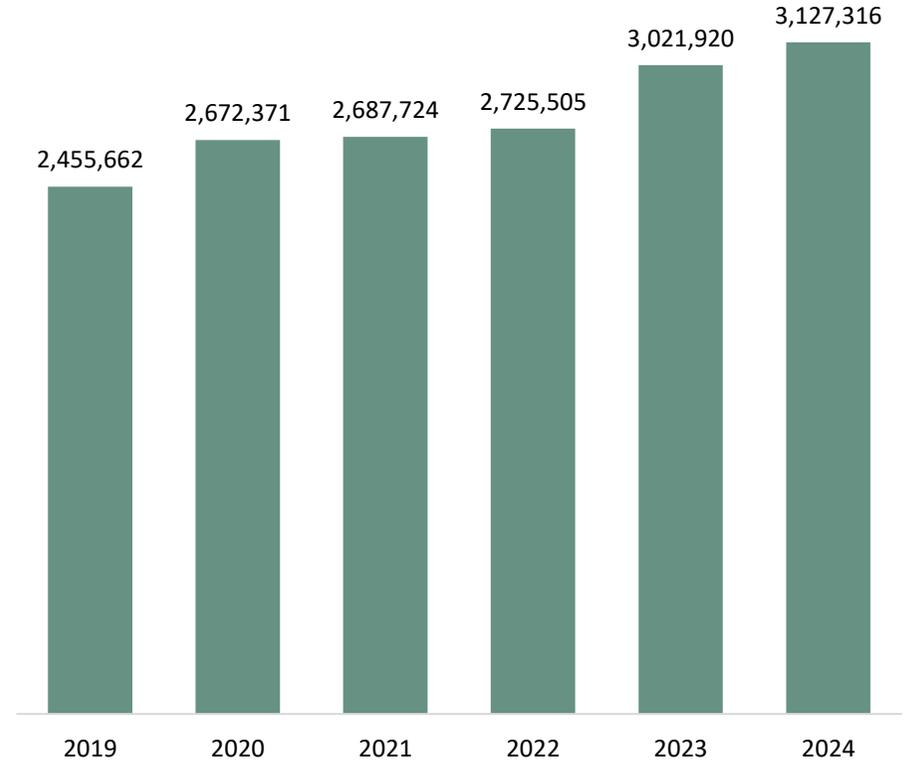
注)

- 2024年のデータは予測値
- 日本の経済産業省による以下定義に基づき世帯数を分類：
 - 低所得層：年間可処分所得5,000米ドル未満の世帯
 - 下位中間層：年間可処分所得5,000以上15,000米ドル未満の世帯
 - 上位中間層：年間可処分所得15,000以上35,000米ドル未満の世帯
 - 富裕層：年間可処分所得35,000米ドル以上の世帯

出所：ユーロモニター

インドネシアにおける最低賃金の推移（月間ベース）

ルピア



注)

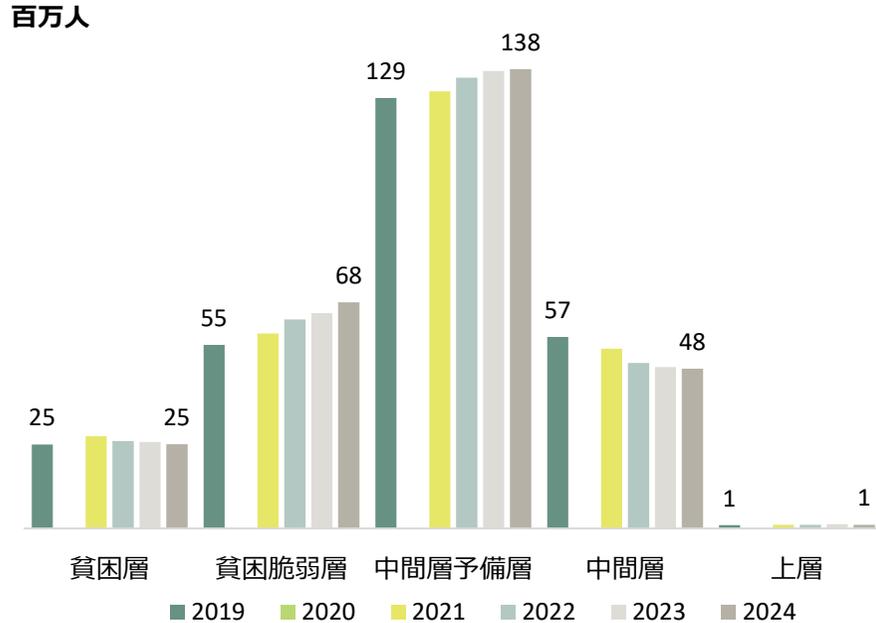
- 2019年 - 2022年のデータは34州最低賃金の平均値
- 2023年 - 2024年のデータは38州最低賃金の平均値

出所：インドネシア労働省

一方、個人消費支出ベースでの中間層は減少傾向という調査結果も

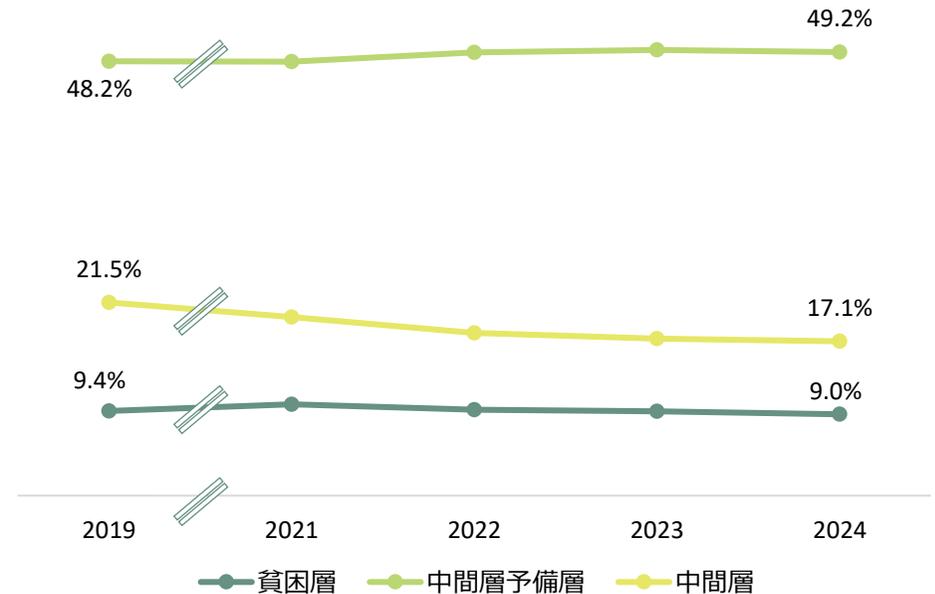
- インドネシア中央統計庁のデータによると、インドネシアの個人消費支出別中間層の人口は2019年から2024年にかけて減少傾向。金利高止まり・インフレの影響により中間層の購買力の回復が遅れている

インドネシアにおける個人消費支出別人口



出所：インドネシア中央統計庁

インドネシア総人口に占める個人消費支出別人口の割合



出所：インドネシア中央統計庁

- 注)
- 2020年は新型コロナの影響によりデータ無し BPSは貧困線を月間消費支出582,932ルピア（2024年3月時点）と定義
 - インドネシア中央統計庁は世界銀行による定義に基づき、各消費支出人口を定義のように定義している：
 - 貧困層とは月間消費支出が貧困線以下（582,932ルピア以下）の人口
 - 貧困脆弱層とは月間消費支出が貧困線の1.0～1.5倍（582,932ルピア～874,398ルピア）の人口
 - 中間層予備層とは月間消費支出が貧困層の1.5～3.5倍（874,398ルピア～2,040,262ルピア）の人口
 - 中間層とは月間消費支出が3.5～17倍（2,040,262ルピア～9,909,844ルピア）の人口
 - 上層とは月間消費支出が貧困層の17倍以上（9,909,844ルピア以上）の人口

複雑な規制動向を中心に、留意すべき事項は相応に存在

- マーケット規模や成長性といった魅力の反面、ビジネスを行う上で留意すべき事項も

外国企業が留意すべき主な事項

<p>不透明な 法制度の運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 投資分野では「オムニバス法」により、関連する法律の一括改正が実施されたものの、依然として様々な分野において複雑な法制度、不透明な運用は残る状況 • 当局担当者によって解釈が異なる、突然の規制強化、規制導入の延期などはよくある状況
<p>外資規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> • オムニバス法により外資規制は大幅に緩和されたものの、小規模小売などで制限は残存 外資ディストリビューターによる小売・卸売業者社等への商品販売が禁じられているなど、 実質的に外資規制として働く規制についても留意 • 事業ライセンス毎*に原則100億ルピアの最低資本金が必要となるといった投資規制が存在
<p>輸出入規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 国内での加工業強化のため、2020年ニッケル、2023年ボーキサイトについて未加工での輸出を禁止。 今後、その他の天然資源への適用拡大に加え、農水産物も対象となる可能性あり • 国内生産の不足分のみ輸入許可を付与する輸入規制「商品バランス政策」についても、既に適用されている鉄鋼、繊維などから対象品目が拡大される方向性
<p>汚職</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 汚職は商慣習の中で文化として残存しており、汚職指数**はタイやベトナム対比で低い評価。自社内での防止はもとより、買収対象先でのリスク排除などに留意要
<p>労務</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 労働者の解雇事由は限定されており、実質的に解雇は困難。試用期間での見極め要 • 業種によっては、監督官庁の方針により外国人のビザ取得に実質的に制限がある業種も

*実際には事業ライセンスの番号（KBLIコード）毎 **国際非政府組織Transparency Internationalによるもの

出所：日本貿易振興機構

IMPORTANT

- This document provides general information about Indonesia. This material is intended for information and discussion purposes only and it is not a solicitation to participate in any particular transaction.
- Although the information is obtained from sources considered reliable by PT SBCS Indonesia, PT SBCS Indonesia makes no representation or warranty as to, and does not take any responsibility for, the accuracy of completeness of the information contained or opinion expressed herein. This report is current at the date of writing only and we will not be responsible for informing you of any future changes in circumstances which may affect the accuracy of the information contained in this report.
- This document should not be quoted, copied, forwarded or distributed to any other party by using electronic or mechanical methods without our consent.
- The images contained in this document was compiled by PT SBCS Indonesia from publicly available source. Figures and information in this material was grouped according to the relevant documents and measured on certain assumptions.
- In considering the use of the schemes in the material, please consult your own lawyers, accountants and other relevant professional advisers, should you have any questions on legal, accounting matters and tax issues concerning any scheme.



PT SBCS INDONESIA

Menara SMBC, 38th Floor
Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung
Kav 5.5 – 5.6, Jakarta 12950
INDONESIA
Tel: +62 21 2157 2120
<https://sbcs.co.id/jp>

Mitsuhiro Kato mitsuhiro.kato@sbcs.co.id
Daisuke Kurohara daisuke.kurohara@sbcs.co.id
Ikumi Kameyama ikumi.kameyama@sbcs.co.id